

科学を支え、未来へつなぐ

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

# 共創の場形成支援 プログラム 2025

## ➡ 概 要

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 共創の場形成支援プログラムの概要 .....  | 2 |
| プロジェクト(拠点) のゴール .....   | 3 |
| 分野、実施タイプ、支援規模、期間等 ..... | 4 |

## ➡ 運営体制

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| プログラムの運営体制 .....            | 5  |
| 共創分野・地域共創分野                 |    |
| 第1領域(データ駆動型ヘルスケア) .....     | 6  |
| 第2領域(心と体の健康) .....          | 6  |
| 第3領域(資源・エネルギー循環型社会) .....   | 7  |
| 第4領域(持続可能で豊かな食と農林水産業) ..... | 7  |
| 第5領域(持続可能な社会インフラ) .....     | 8  |
| 政策重点分野                      |    |
| 量子技術分野 .....                | 9  |
| 環境エネルギー分野 .....             | 10 |
| バイオ分野 .....                 | 11 |

## ➡ プロジェクト

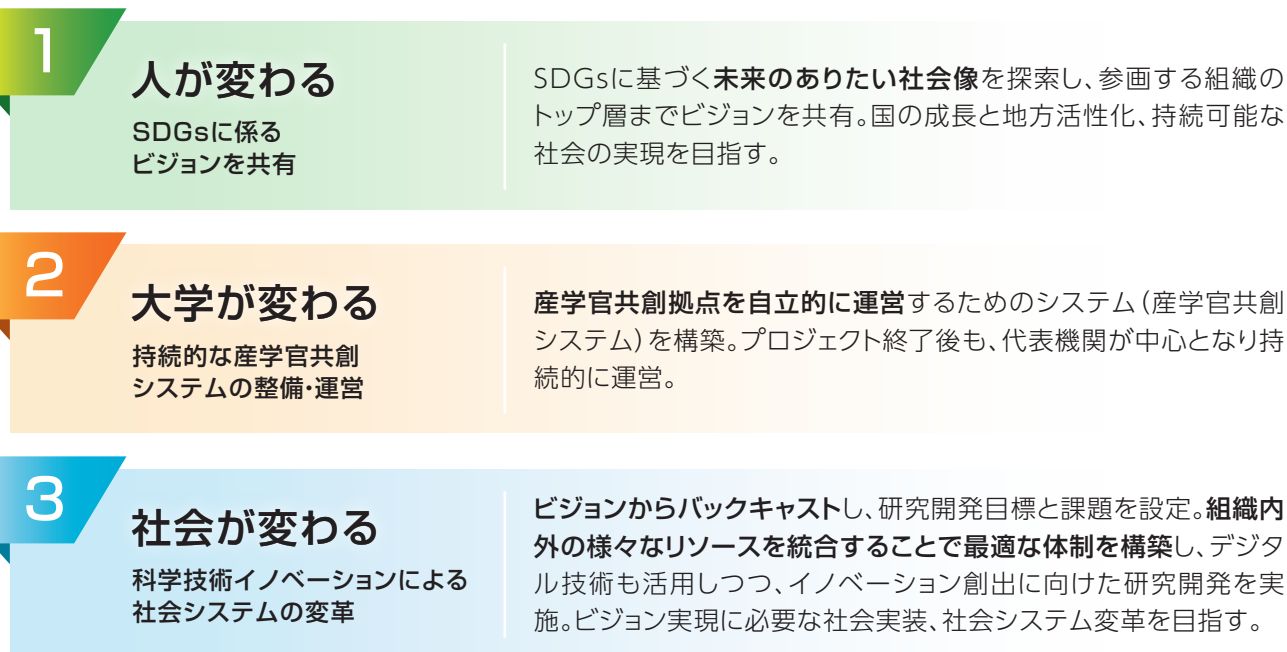
|                     |    |
|---------------------|----|
| 採択プロジェクト拠点所在地 ..... | 12 |
| 採択プロジェクト一覧 .....    | 16 |
| 採択プロジェクト紹介 .....    | 19 |
| 終了プロジェクト一覧 .....    | 60 |



# 共創の場形成支援プログラムの概要

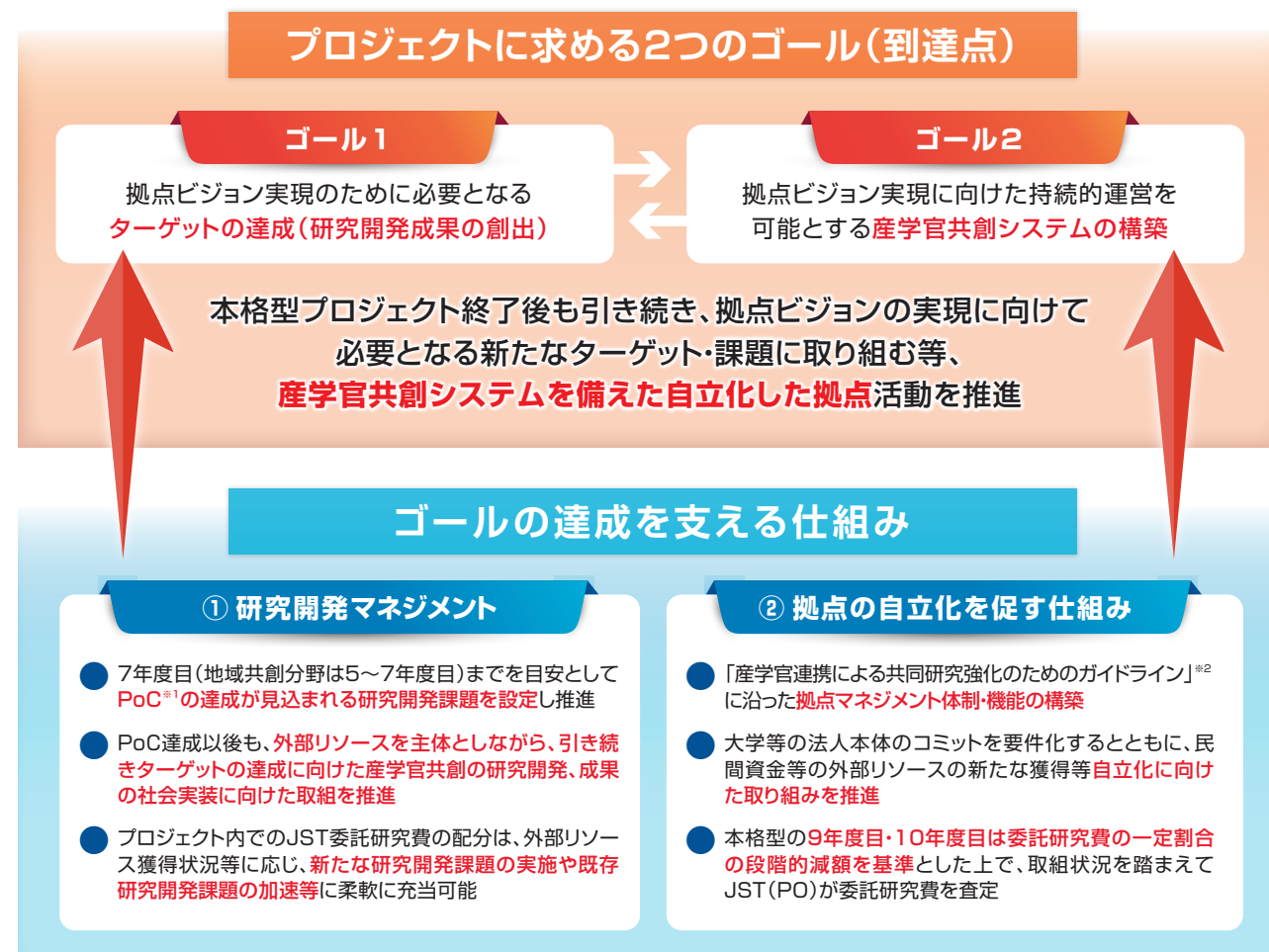
国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その実現のため「バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「**自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築**」をパッケージで推進します。

これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。



※バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

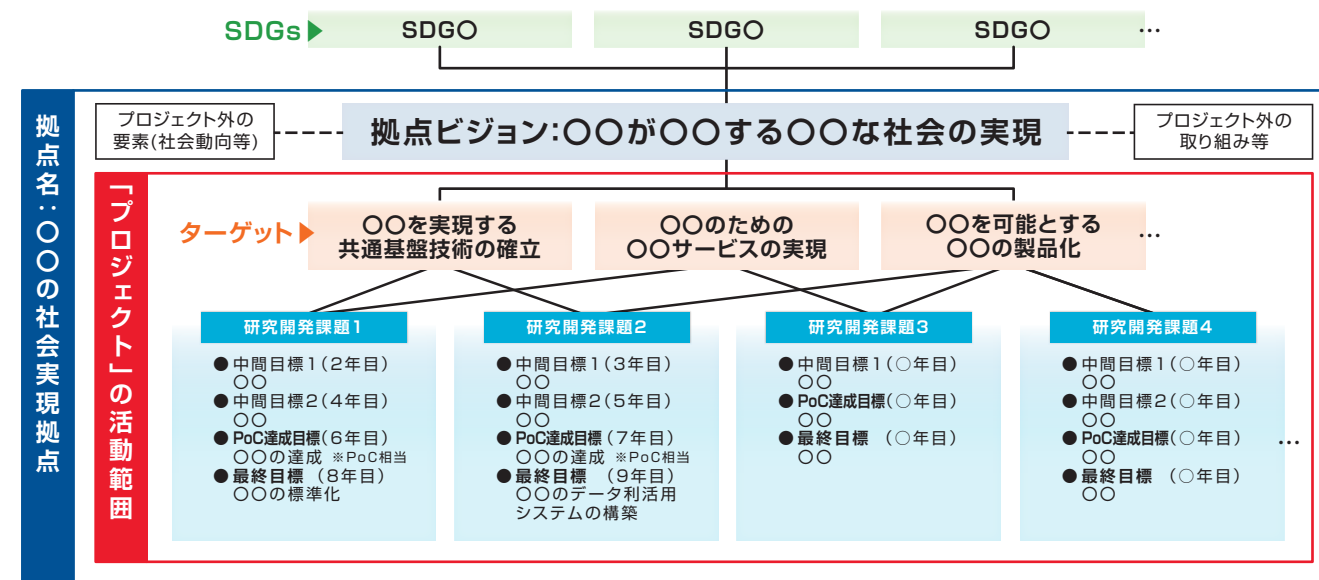
# プロジェクト(拠点)のゴール



※1: PoC (Proof of Concept; 概念実証): 企業等が実用化が可能と判断できる段階。ただし、大学等による複数企業の共通課題解決や標準化を目指す課題等のPoC達成目標については個別に配慮  
 ※2: 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_jcsFiles/afiedfile/2016/12/27/1380912\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_jcsFiles/afiedfile/2016/12/27/1380912_02.pdf)  
 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)  
[https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt\\_sanchi02-000020147\\_01-2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt_sanchi02-000020147_01-2.pdf)

## 拠点・プロジェクトの構成イメージ

**【青枠】** 拠点: 本プログラムの支援終了後にわたって拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学官共創拠点  
**【赤枠】** プロジェクト: 拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分



## プログラムの構成

|                  | 共創分野                                                                                     | 地域共創分野                                                                                               | 未来共創分野<br>※ 2025年度より開始                                                                                                                 | 政策重点分野                                                                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 分 野              | 科学技術分野全般                                                                                 | 科学技術分野全般                                                                                             | 科学技術分野全般                                                                                                                               | 量子技術分野<br>環境エネルギー分野<br>バイオ分野                                               |
| 趣 旨              | 大学等を中心とし、<br>国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来の<br>ありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある<br>自立的・持続的な産学官共創拠点の形成 | 地域大学等を中心とし、<br>地方自治体、民間企業等との<br>パートナーシップによる、<br>地域の社会課題解決や<br>地域経済の発展を目的とした、<br>自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成 | 地域大学等を中心とし、<br>若手研究者をプロジェクトリーダーとする<br>チームによる、ステークホルダーとの議論等を通じた<br>地域の社会課題の解決に寄与する<br>グローバル水準の研究<br>成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創<br>拠点の形成を目指す | 大学等を中心とし、<br>国の重点戦略に基づき成果を<br>生み出す、国際的にも<br>認知・評価が高い自立的・持続的な<br>産学官共創拠点の形成 |
| 委託研究費<br>※間接経費含む | 育成型：<br>2.5千万円／年度<br>本格型：<br>最大3.2億円／年度                                                  | 育成型：<br>2.5千万円／年度<br>本格型：<br>最大2億円／年度                                                                | フェーズ1：<br>3.7千万円／年度<br>フェーズ2：<br>最大2億円／年度(予定)                                                                                          | 政策重点分野<br>ごとに設定                                                            |
| 支援期間             | 育成型：<br>2年度<br>本格型：<br>最長10年度                                                            | 育成型：<br>2年度<br>本格型：<br>最長10年度                                                                        | フェーズ1：<br>2年度<br>フェーズ2：<br>最長5年度(予定)                                                                                                   | 本格型：<br>最長10年度                                                             |

本格型／フェーズ2

拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進。

育成型／フェーズ1

拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想と、「本格型／フェーズ2」への昇格を目指す。

## 共創の場形成支援プログラム ウェブサイト

### ●プレス発表、お知らせ、イベント情報

HOME

「HOME」ページでは、プレス発表、お知らせ、イベント情報、その他ウェブサイトの更新履歴を掲載しています。

### ●プロジェクトの概要

HOME > プロジェクト

「プロジェクト」ページでは、採択プロジェクトの一覧を掲載しています。  
個々のリンク先では、プロジェクトの概要をご覧いただけます。

### ●公募情報

HOME > 公募情報

「公募情報」ページでは、公募の概要、公募説明会情報などを掲載しています。また、公募説明会資料、公募要領、提案書類などをダウンロードしていただけます。



ウェブサイトへの  
アクセスはコチラ

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/>

共創の場形成支援プログラム

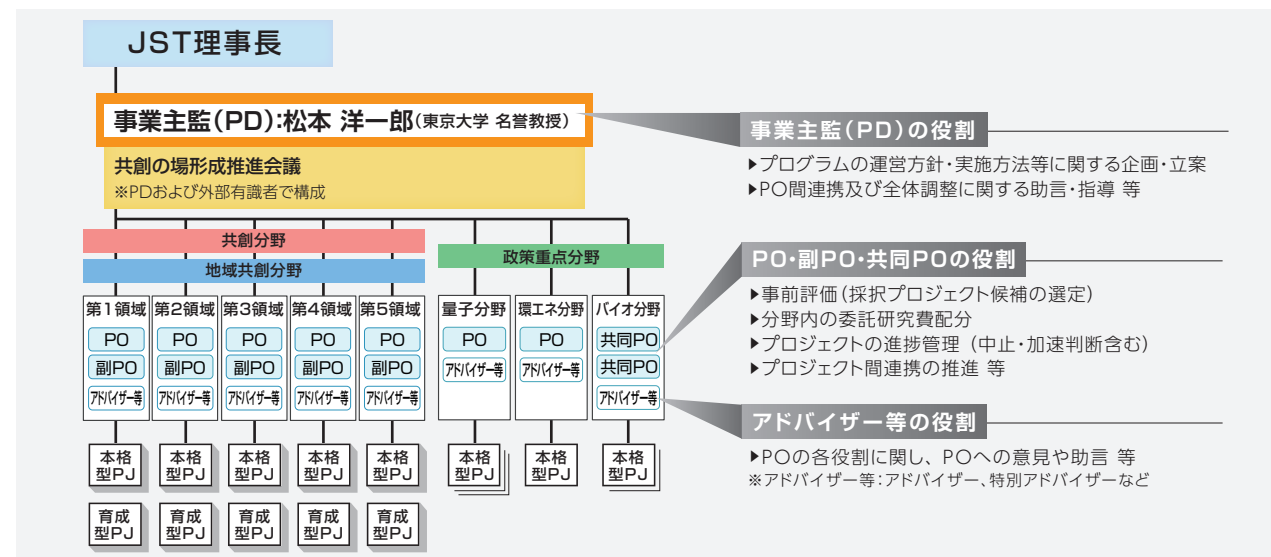
検索

## プログラムの運営体制／プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)



松本 洋一郎  
(プログラムディレクター)

本プログラムでは、プログラムディレクター（PD）を議長とする外部有識者で構成される「共創の場形成推進会議」が、プログラム全体の運営方針・実施方法等に関する企画・立案、プログラムにおける各分野の状況把握及び助言・指導、分野間の連携及び全体調整等の機能を担います。  
各分野のプログラムオフィサー（PO）は、産学官の外部の有識者・専門家によるアドバイザーのサポートを得ながら、プロジェクトの各種評価、分野内の委託研究費配分、及び毎年度のサイトビジットや拠点面談等を通じたプロジェクトの進捗管理を実施します。



## 共創の場形成推進会議 構成員

|             | 氏 名    | 所 属                                                 |
|-------------|--------|-----------------------------------------------------|
| プログラムディレクター | 松本 洋一郎 | 東京大学 名誉教授                                           |
| 顧問          | 小宮山 宏  | 株式会社三菱総合研究所 理事長                                     |
| 委員          | 川合 真紀  | 自然科学研究機構長<br>科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長              |
| 委員          | 久世 和資  | 旭化成株式会社 取締役 副社長執行役員 研究開発・DX・知的財産統括                  |
| 委員          | 小池 聡   | ベジタリア株式会社 代表取締役社長                                   |
| 委員          | 須藤 亮   | 株式会社東芝 特別嘱託                                         |
| 委員          | 水野 正明  | 東海国立大学機構 名古屋大学大学院医学系研究科附属健康医療ライフデザイン統合研究教育センター 特任教授 |
| 委員          | 安浦 寛人  | 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長                            |

2025年4月現在



第1領域（データ駆動型ヘルスケア）



澤谷 由里子 (PO)



吉田 輝彦 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|        | 氏 名    | 所 属                                          |
|--------|--------|----------------------------------------------|
| PO     | 澤谷 由里子 | 名古屋商科大学ビジネススクール 教授<br>Design for All株式会社 CEO |
| 副PO    | 吉田 輝彦  | 国立がん研究センター 中央病院遺伝子診療部門 医員                    |
| アドバイザー | 東 博暢   | 株式会社日本総合研究所<br>リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル        |
| アドバイザー | 片田江 舞子 | Infinite CORE株式会社 代表取締役                      |
| アドバイザー | 菅野 純夫  | 一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 代表理事                       |

2025年4月現在

第3領域（資源・エネルギー循環型社会）



岸本 喜久雄 (PO)



藤野 純一 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|        | 氏 名    | 所 属                                                                       |
|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------|
| PO     | 岸本 喜久雄 | 東京工業大学(現 東京科学大学) 名誉教授                                                     |
| 副PO    | 藤野 純一  | 公益財団法人地球環境戦略研究機関<br>サステナビリティ統合センター<br>プログラムディレクター/上席研究員                   |
| アドバイザー | 伊藤 宏幸  | ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセン<br>ターリサーチ・コーディネーター                            |
| アドバイザー | 梶川 裕矢  | 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授                                                      |
| アドバイザー | 春日 文子  | 長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科/<br>プラネタリーヘルス学環 教授<br>Future Earth国際事務局 日本ハブ事務局長 |

2025年4月現在

第2領域（心と体の健康）



長我部 信行 (PO)



澤谷 由里子 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|        | 氏 名    | 所 属                                                 |
|--------|--------|-----------------------------------------------------|
| PO     | 長我部 信行 | 株式会社日立ハイテク コアテクノロジー&ソリューション<br>事業統括本部 エグゼクティブアドバイザー |
| 副PO    | 澤谷 由里子 | 名古屋商科大学ビジネススクール 教授<br>Design for All株式会社 CEO        |
| アドバイザー | 荒金 久美  | 株式会社クボタ 社外取締役<br>公益財団法人薬学振興会 理事                     |
| アドバイザー | 内田 憲孝  | 株式会社リガク ライフサイエンス研究所 所長                              |
| アドバイザー | 片田江 舞子 | Infinite CORE株式会社 代表取締役                             |
| アドバイザー | 神庭 重信  | 九州大学 名誉教授                                           |

2025年4月現在

第4領域（持続可能で豊かな食と農林水産業）



辻村 英雄 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|        | 氏 名   | 所 属                                                   |
|--------|-------|-------------------------------------------------------|
| PO     | 辻村 英雄 | 川崎重工業株式会社 社外取締役                                       |
| 副PO    | 西村 訓弘 | 三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授<br>三重大学 特命副学長<br>宇都宮大学 特命副学長 |
| アドバイザー | 小池 聡  | ベジタリア株式会社 代表取締役社長                                     |
| アドバイザー | 田中 雅範 | 株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部<br>マネージング・ディレクター            |
| アドバイザー | 二宮 正士 | 東京大学 大学院農学生命科学研究科 名誉教授                                |

2025年4月現在

第5領域（持続可能な社会インフラ）



財満 鎮明 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|        | 氏 名    | 所 属                                                   |
|--------|--------|-------------------------------------------------------|
| PO     | 財満 鎮明  | 名城大学 大学院理工学研究科 教授<br>名古屋大学 名誉教授                       |
| 副PO    | 西村 訓弘  | 三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授<br>三重大学 特命副学長<br>宇都宮大学 特命副学長 |
| アドバイザー | 東 博暢   | 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門<br>プリンシパル                 |
| アドバイザー | 梶川 裕矢  | 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授                                  |
| アドバイザー | 田中 雅範  | 株式会社地域経済活性化支援機構<br>地域活性化支援本部マネージング・ディレクター             |
| アドバイザー | 馬奈木 俊介 | 九州大学 大学院工学研究院 教授                                      |

2025年4月現在

量子技術分野



石内 秀美 (PO)

量子技術は、将来の産業・社会に変革をもたらす、安全保障の観点からも重要な基盤技術です。米欧中が本分野の研究開発を戦略的かつ積極的に展開する中、我が国においては、2020年1月、政府として初めての国家戦略となる「量子技術イノベーション戦略」（以下、「量子戦略」という。）が策定されました。本戦略では、3つの社会像である「生産性革命の実現」や「健康・長寿社会の実現」、「国民の安全・安心の確保」、さらには、これらを通じた SDGsやSociety 5.0 の実現に向けて、「量子技術イノベーション」を強力に推進するとされています。特に、産業・イノベーションの実現に向けて、重点を置くべき技術領域・技術課題や戦略的な国際協力、人材育成等に加えて、新たに「量子技術イノベーション拠点（国際ハブ）」を5か所以上、形成していくことが掲げられています。これは、我が国が強み・競争力を保持する技術領域を中心に、国際競争力を確保・強化する観点から、技術の特性に応じて人材・技術等を結集し、基礎研究から技術実証、オープンイノベーション、知的財産管理、人材育成等に至るまで一貫通貫で取り組む拠点として形成するとされています。

本分野においては、量子戦略に基づき、国際的評価の高い卓越した研究者や国際競争力の高いコア技術を有しており、かつ国内外の企業等からの積極的な投資を呼び込むこと等が期待される技術領域を対象に、大学・研究機関と企業間の連携を深化・強化するための「オープンプラットフォーム型」の拠点形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|        | 氏 名   | 所 属                                                                        |
|--------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| PO     | 石内 秀美 | 元 先端ナノプロセス基盤開発センター (EIDEC) 代表取締役社長                                         |
| アドバイザー | 井元 信之 | 東京大学 特命教授室 特命教授                                                            |
| アドバイザー | 曽根 純一 | 物質・材料研究機構 名誉理事<br>東京理科大学総合研究院 客員教授                                         |
| アドバイザー | 中村 祐一 | 日本電気株式会社 グローバルイノベーションビジネスユニット 主席技術主幹                                       |
| アドバイザー | 早瀬 潤子 | 慶應義塾大学 理工学部 教授                                                             |
| アドバイザー | 平山 祥郎 | 東北大学 先端スピントロニクス研究開発センター (CSIS) 特任教授<br>量子科学技術研究開発機構 (QST) SIP 推進センター センター長 |
| アドバイザー | 村尾 美緒 | 東京大学 大学院理学系研究科 教授                                                          |
| アドバイザー | 山下 茂  | 立命館大学 情報理工学部 教授                                                            |
| アドバイザー | 吉田 弘  | 海洋研究開発機構 地球環境部門 北極環境変動総合研究センター<br>北極観測技術開発グループ グループリーダー                    |

2025年4月現在



環境エネルギー分野



菅野 了次 (PO)

我が国においては、強みを有するエネルギー・環境分野において、自動車・航空機の電動化や再生可能エネルギー導入促進等により温室効果ガスの大幅削減を進め、SDGsに掲げられたクリーンなエネルギー社会を実現するため「革新的環境イノベーション戦略」（以下、「環境戦略」という。）が策定されています。環境戦略では、国際競争力を有する大学・研究機関において、アカデミアの強みを生かし、企業等の課題解決や、シーズの創出と企業等への橋渡し等を行うプラットフォーム機能を有する次世代エネルギー基盤研究拠点を整備することとされています。本分野においては、環境戦略を踏まえ、我が国が研究力・産業競争力共に強みを有し、電動化や再エネ主力電源化等を支え、温室効果ガスの削減目標を達成するために不可欠なエネルギー技術である蓄電池分野において、産学官共創により産業競争力を強化し、更なる市場獲得に繋げるため、アカデミア等で創出された蓄電池の新材料・新技術の研究開発や、企業のみでは実施困難な電池特性に係る基礎的な課題の解決及びその社会実装を持続的に推進する拠点の形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|          | 氏 名    | 所 属                                      |
|----------|--------|------------------------------------------|
| PO       | 菅野 了次  | 東京科学大学 全固体電池研究センター センター長 特命教授            |
| 特別アドバイザー | 吉野 彰   | 旭化成株式会社 名誉フェロー                           |
| アドバイザー   | 栄部 比夏里 | 九州大学 先端物質化学研究所 先端素子材料部門 教授               |
| アドバイザー   | 櫻井 庸司  | 豊橋技術科学大学 名誉教授                            |
| アドバイザー   | 竹井 勝仁  | 一般財団法人電力中央研究所 シニアエキスパート                  |
| アドバイザー   | 秦野 正治  | 日産自動車株式会社 総合研究所 技術参与                     |
| アドバイザー   | 森田 昌行  | 京都大学 成長戦略本部 特任教授                         |
| アドバイザー   | 芳澤 浩司  | パナソニックエナジー株式会社 競争力革新統括室                  |
| アドバイザー   | 吉村 秀明  | 技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター (LIBTEC) 専務理事 |

2025年4月現在

バイオ分野



佐藤 孝明 (共同PO)



戸口田 淳也 (共同PO)

世界的な環境・食料問題の深刻化、生活習慣病の増加、医薬品需要の増加等の中、米欧中はバイオエコノミー（バイオテクノロジーを活用した持続的な循環型経済社会）拡大による新たな市場形成を国家戦略に位置付けられており、我が国においても「バイオ戦略2019」が策定されており、その中で「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することが掲げられています。バイオ分野の研究開発は拠点化、ネットワーク化等が進展しており、欧米ではアンダーワンルーフ型研究所での異分野融合・機器共用・人材共有等が推進されているところであり、バイオ戦略 2019でも、国際連携・分野融合・オープンイノベーションを基本とした世界のデータ・人材・投資・研究の触媒となる国際バイオコミュニティ圏を構築することとされています。国際バイオコミュニティ圏の構築に当たり、構想実現の核となる先端研究・産学官連携活動を行う先端研究・インキュベーション拠点の構築を支援します。具体的には、アカデミアにおける先端研究の推進、技術基盤・データ基盤等の整備、マネジメント組織による効果的な産学官連携支援等を行います。

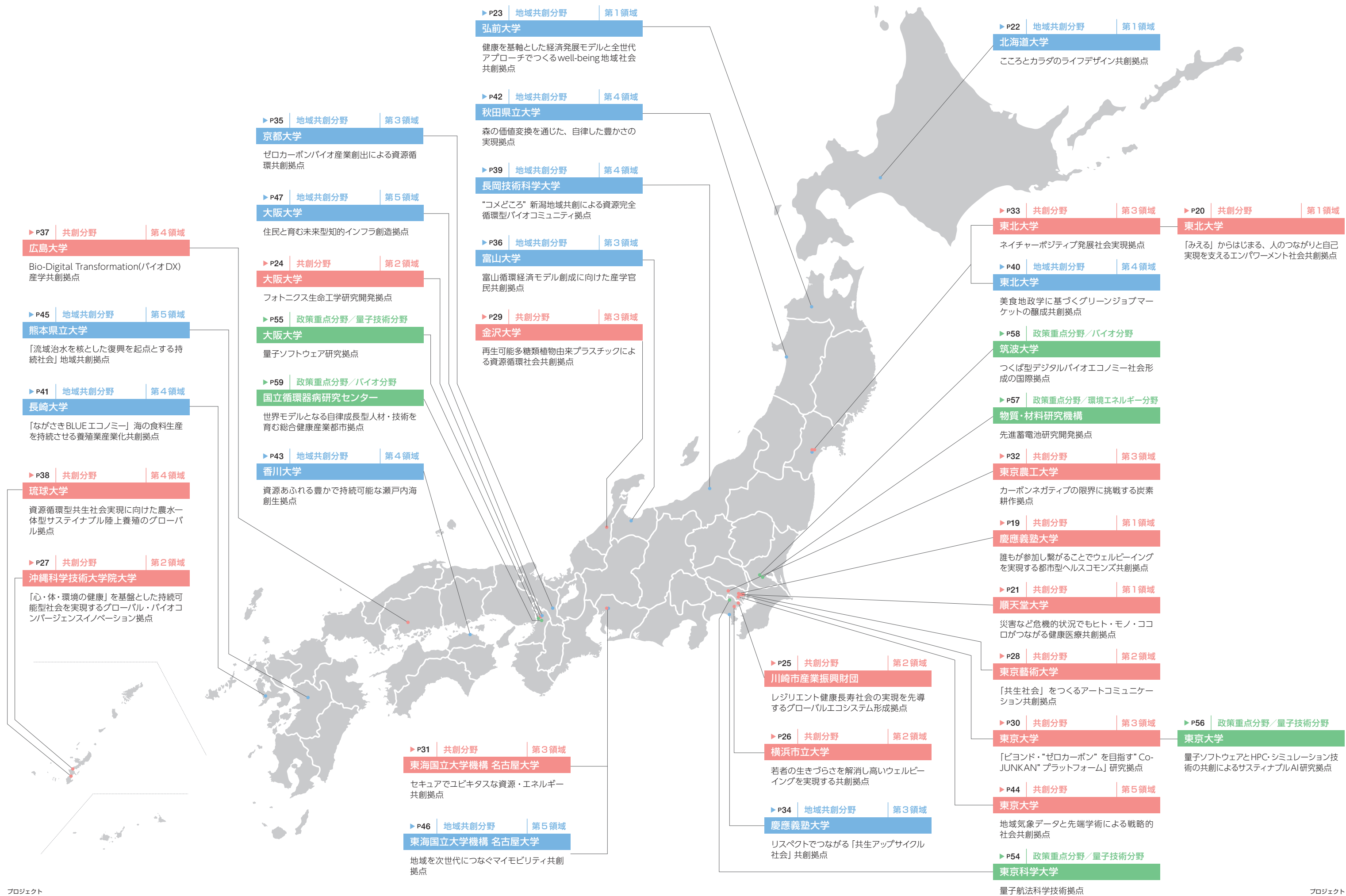
プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

|                            | 氏 名    | 所 属                                  |
|----------------------------|--------|--------------------------------------|
| 共同PO<br>(国立循環器病研究センター拠点担当) | 佐藤 孝明  | 筑波大学 特命教授 プレシジョン・メディスン開発研究センター センター長 |
| 共同PO<br>(筑波大学拠点担当)         | 戸口田 淳也 | 京都大学 IPS細胞研究所 特定拠点教授 所長補佐            |
| アドバイザー                     | 阿部 啓子  | 東京大学 特任研究員 名誉教授<br>東京農業大学 客員教授       |
| アドバイザー                     | 後藤 典子  | 金沢大学 がん進展制御研究所 教授                    |
| アドバイザー                     | 竹山 春子  | 早稲田大学 理工学術院 教授                       |
| アドバイザー                     | 夏目 徹   | 産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員           |
| アドバイザー                     | 藤田 朋宏  | 株式会社ちとせ研究所 代表取締役CEO<br>合同会社カラコル 参与   |
| アドバイザー                     | 三輪 清志  | 一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム 顧問             |

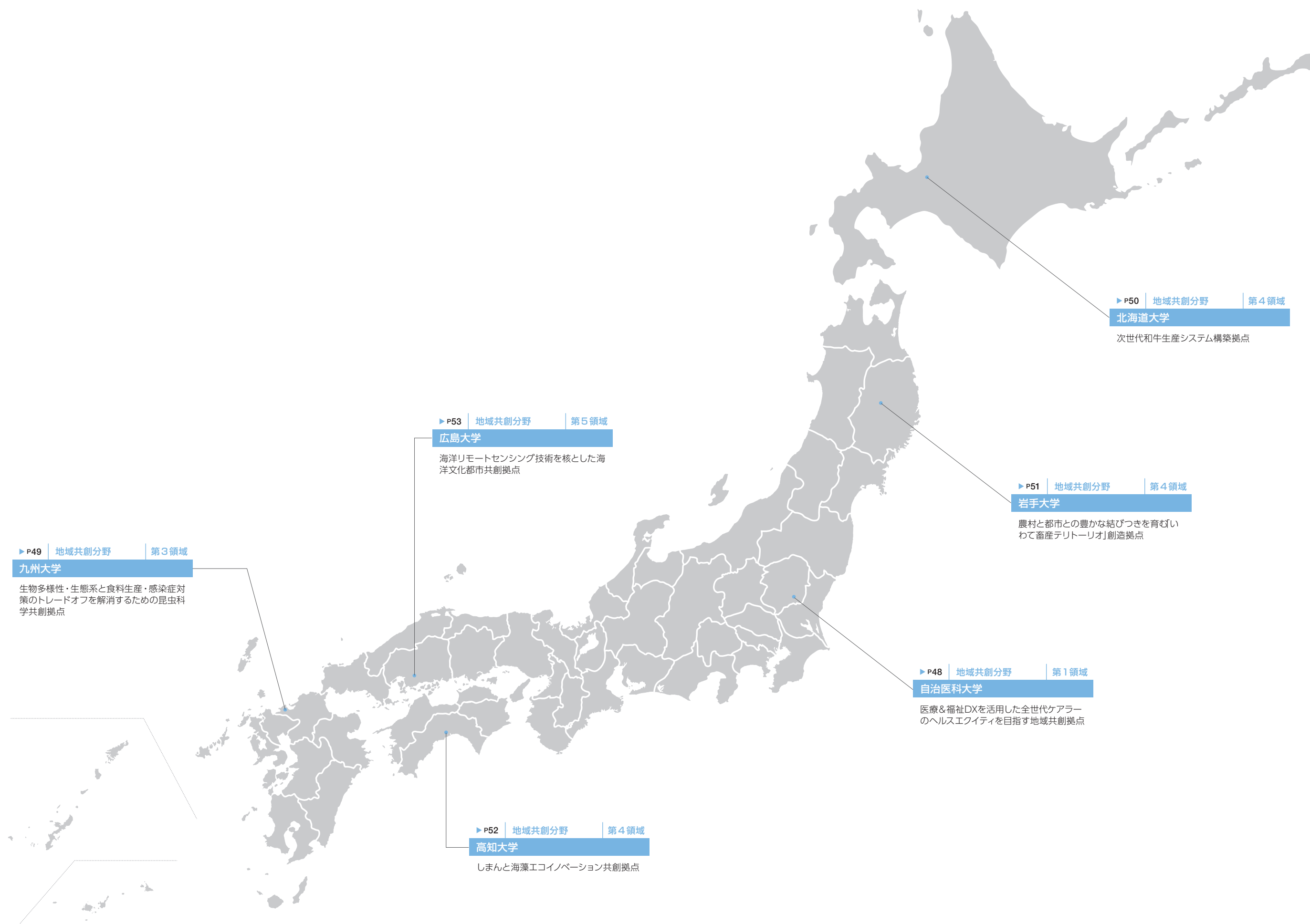
2025年4月現在

# 採択プロジェクト拠点所在地（本格型）

共創分野 地域共創分野 政策重点分野







共創分野 地域共創分野 本格型

|                      | 拠点名                                                     | 代表機関名              | ページ |
|----------------------|---------------------------------------------------------|--------------------|-----|
| 第1領域 （データ駆動型ヘルスケア）   |                                                         |                    |     |
|                      | 誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスcommons共創拠点              | 慶應義塾大学             | 19  |
|                      | 「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点               | 東北大学               | 20  |
|                      | 災害など危機的状況でもヒト・モノ・ココロがつながる健康医療共創拠点                       | 順天堂大学              | 21  |
|                      | こころとカラダのライフデザイン共創拠点                                     | 北海道大学              | 22  |
|                      | 健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会共創拠点         | 弘前大学               | 23  |
| 第2領域 （心と体の健康）        |                                                         |                    |     |
|                      | フォトニクス生命工学研究開発拠点                                        | 大阪大学               | 24  |
|                      | レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点                     | 川崎市産業振興財団          | 25  |
|                      | 若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現する共創拠点                         | 横浜市立大学             | 26  |
|                      | 「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点 | 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) | 27  |
|                      | 「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点                              | 東京藝術大学             | 28  |
| 第3領域 （資源・エネルギー循環型社会） |                                                         |                    |     |
|                      | 再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点                          | 金沢大学               | 29  |
|                      | 「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点              | 東京大学               | 30  |
|                      | セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点                                 | 東海国立大学機構 名古屋大学     | 31  |
|                      | カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点                                 | 東京農工大学             | 32  |
|                      | ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点                                      | 東北大学               | 33  |
|                      | リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点                             | 慶應義塾大学             | 34  |
|                      | ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点                                | 京都大学               | 35  |
|                      | 富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点                                 | 富山大学               | 36  |

共創分野 地域共創分野 本格型

|                        | 拠点名                                       | 代表機関名          | ページ |
|------------------------|-------------------------------------------|----------------|-----|
| 第4領域 （持続可能で豊かな食と農林水産業） |                                           |                |     |
|                        | Bio-Digital Transformation(バイオ DX) 産学共創拠点 | 広島大学           | 37  |
|                        | 資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点    | 琉球大学           | 38  |
|                        | “コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点        | 長岡技術科学大学       | 39  |
|                        | 美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点              | 東北大学           | 40  |
|                        | 「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点     | 長崎大学           | 41  |
|                        | 森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点                   | 秋田県立大学         | 42  |
|                        | 資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点                    | 香川大学           | 43  |
| 第5領域 （持続可能な社会インフラ）     |                                           |                |     |
|                        | 地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点                  | 東京大学           | 44  |
|                        | 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点             | 熊本県立大学         | 45  |
|                        | 地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点                     | 東海国立大学機構 名古屋大学 | 46  |
|                        | 住民と育む未来型知的インフラ創造拠点                        | 大阪大学           | 47  |

地域共創分野 育成型

|                | 拠点名                                         | 代表機関名  | ページ |
|----------------|---------------------------------------------|--------|-----|
| 第6領域 （地域共創型社会） |                                             |        |     |
|                | 医療&福祉 DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点     | 自治医科大学 | 48  |
|                | 生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策のトレードオフを解消するための昆虫科学共創拠点 | 九州大学   | 49  |
|                | 次世代和牛生産システム構築拠点                             | 北海道大学  | 50  |
|                | 農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリーオ」創造拠点          | 岩手大学   | 51  |
|                | しまんと海藻エコイノベーション共創拠点                         | 高知大学   | 52  |
|                | 海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点                | 広島大学   | 53  |



## 政策重点分野分野/量子技術分野 本格型

|                                           | 拠点名 | 代表機関名  | ページ |
|-------------------------------------------|-----|--------|-----|
| 量子航法科学技術拠点                                |     | 東京科学大学 | 54  |
| 量子ソフトウェア研究拠点                              |     | 大阪大学   | 55  |
| 量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点 |     | 東京大学   | 56  |

## 政策重点分野分野/環境エネルギー分野 本格型

|             | 拠点名 | 代表機関名     | ページ |
|-------------|-----|-----------|-----|
| 先進蓄電池研究開発拠点 |     | 物質・材料研究機構 | 57  |

## 政策重点分野分野/バイオ分野 本格型

|                                 | 拠点名 | 代表機関名        | ページ |
|---------------------------------|-----|--------------|-----|
| つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点       |     | 筑波大学         | 58  |
| 世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点 |     | 国立循環器病研究センター | 59  |

## 誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスcommons共創拠点

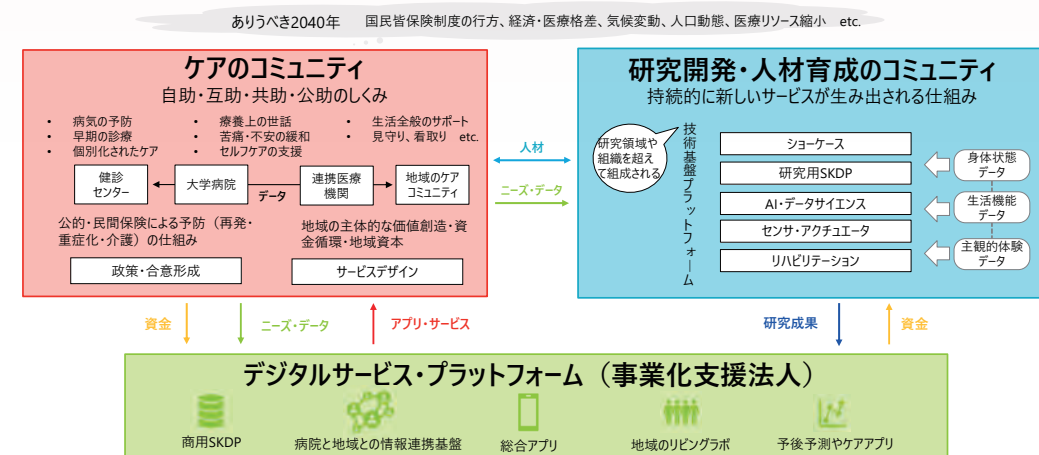
|      |                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |       |                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----------------------|
| 代表機関 | 慶應義塾大学                                                                                                                                                                                                                                                                      | プロジェクトリーダー | 中村 雅也 | 慶應義塾大学 医学部<br>整形外科 教授 |
| 参画機関 | 東京科学大学、理化学研究所<br><br>(株)電通総研、i2medical(合)、アサヒ飲料(株)、味の素(株)、(株)グレースイメージング、JSR(株)、FrontAct(株)、(株)デジタルガレージ、(株)電通、(株)電通サイエンスジャム、日本電信電話(株)、(株)ヘルスケアリレイションズ、三井住友海上火災保険(株)、三井不動産(株)、ミネベアミツミ(株)、(社)ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン、ライフログテック/ロジー(株)、MS&ADインターリスクリサーチ(株)、東京都、神奈川県、川崎市、豊島区 |            |       |                       |



## 都市型ヘルスcommons共生社会の実現



デジタルプラットフォームがコミュニティを繋ぎ、病院と地域での生活に一貫性のあるケアサービスを提供することで、一人ひとりへの寄り添いを実現し、生活者中心の医療の高度化と地域生活のウェルビーイング向上とUHCを実現



## 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

## 誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスcommons共創社会

未来の社会像は「誰もが参加し繋がることでウェルビーイングな暮らしを実現できる都市型共生社会」を目指します。医療・ヘルスケア・介護の情報を繋ぎ、多様なステークホルダーによって健康上の不安や課題を解決する社会システムを提供します。これにより、誰もが適切なタイミングで必要なサービスに簡単にアクセスできる社会を実現します。病気の悪化や再発を防ぎ、病気離職や介護離職を防止することで、社会的弱者やヤングケアラーを生じさせない社会を目指します。また、健康問題に起因する貧困の連鎖を断ち切り、後病者の不安を解決し、生きる希望と喜びを与える仕組みを実現します。さらに、独居高齢者や若者が社会との繋がりを有する仕組みを構築し、物理的に離れていても絆を感じられる社会を目指します。

## 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

Health Commons Co-creation Platformを整備し、多様な人材が組織や分野を超えて集まる研究開発と人材育成のコミュニティ、病院や地域のケアのコミュニティを形成します。医療・介護・ヘルスケアの情報基盤を整備・活用し、新たな課題設定や新しい医療・ヘルスケアの開発、新規ビジネス創出、社会保障制度の高度化を目指します。プロジェクト期間中に、組織を超えて人材が集まり研究開発を行うcommons機構と、医療・介護・ヘルスケアの分断を解消する情報連携基盤を整備・活用し、研究成果を医療・生活の場へ実装する事業化支援法人の自走化を目指します。

## 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

慶應義塾大学、東京科学大学、理化学研究所との連携を核に、多様なステークホルダーが集結し、高度医療・研究開発・社会イノベーションを実現するシームレスなプラットフォームを構築します。この連携により、医療・ヘルスケア・介護の情報がシームレスに活用され、新たな医療開発や新規ビジネス創出が進められます。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 事務局

TEL: 03-5363-3781 E-mail: kyoso-keio-office@adst.keio.ac.jp  
URL: https://www.health-commons.com/

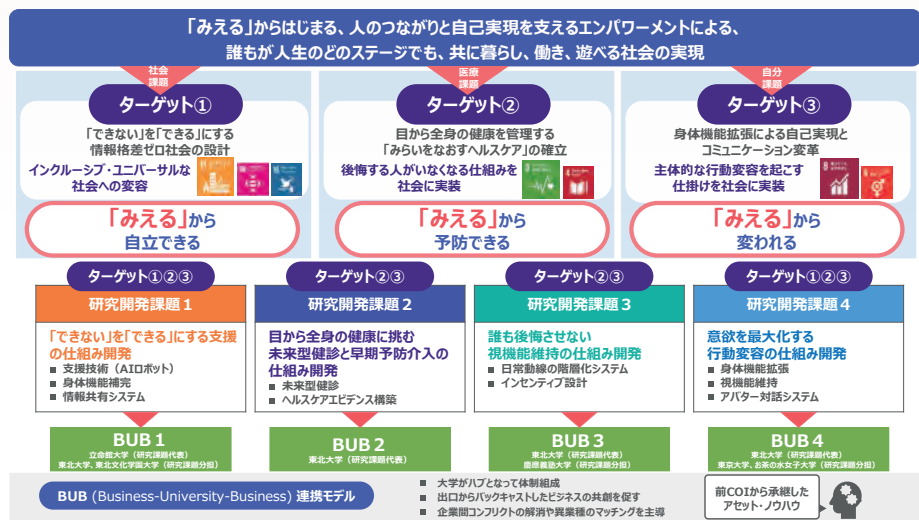


## 「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点

|      |      |            |      |                            |
|------|------|------------|------|----------------------------|
| 代表機関 | 東北大学 | プロジェクトリーダー | 中澤 徹 | 東北大学大学院<br>医学系研究科 眼科学分野 教授 |
|------|------|------------|------|----------------------------|



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 参画機関 | 立命館大学、東京大学、お茶の水女子大学、東北文化学園大学、慶應義塾大学、東邦大学<br><br>第一生命保険(株)、ロート製薬(株)、イオン(株)、NECソリューションイノベータ(株)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、(株)Lively Up、(株)トプコン、(株)QDレーザ、(株)わかさ生活、参天製薬(株)、千寿製薬(株)、興和(株)、住友商事(株)、(株)日本眼科医療センター、(株)トーマーコーポレーション、(株)トラストメディカル、日東メディック(株)、わかもと製薬(株)、(株)フリュートメディカルシステムズ、フォーネスライフ(株)、ノバルティス ファーマ(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ハウディ、ジャパンソウル半導体(株)、あっと(株)、(公社)NEXT VISION、(株)仙台放送、ViXion(株)、オムロン サイニックエックス(株)、宮城県、仙台市、富谷市、東日本旅客鉄道(株)、(株)トプコンメディカルジャパン、Wellier(株)、SUNITED(株)、(株)ピーライン、カゴメ(株)、大崎市、大崎市民病院、積水ハウス(株)、イオン東北(株)、(株)ベネフィット・ワン |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメントによる、誰もが人生のどのステージでも、共に暮らし、働き、遊べる社会の実現  
未来のありたい社会像の実現に向けて、「みえる」からはじまるエンパワーメントにより、グローバルな社会課題を解決し、社会変革を推進します。  
「情報格差ゼロ社会の設計」「『みらいをなおすヘルスケア』の確立」「自己実現とコミュニケーション変革」を達成し、誰もが情報を最適に取得・活用でき、人とのつながりと自己実現が達成可能な、ダイバーシティとインクルージョンのあふれる社会を創造します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

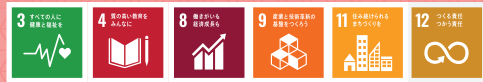
「できない」を「できる」にする支援の仕組みを開発し、すべての人が受益者となるインクルーシブ・ユニバーサルな社会を実現します。目から全身の健康に挑む未来型健診と早期予防介入、並びに誰も後悔させない視機能維持の仕組みを開発し、疾患を未然に防いで心身ともに健康を維持し、「どうしてもっと早く気付けなかったのか」と後悔する人がいなくなる社会を実現します。意欲を最大化する行動変容の仕組みを開発し、科学的根拠に基づいた効果的な動機付けを通じてモチベーション向上・コミュニケーション促進に繋がる社会を実現します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、民間のノウハウを活用すべく産学官民を融合一体化した運営を行います。東北大学COIのアセットであり、大学がハブとなって異業種をマッチングさせビジネスの共創を促すBUB(Business-University-Business)体制を主体としたチームが、確実な社会実装や拠点の持続化に取り組みます。多様な研究者と研究マネジメント人材、様々な業種の参画企業や自治体が活発に議論を重ね、他に類を見ない「目から未来を明るく照らすプロジェクト」を通じて新たな社会を創出していきます。

お問い合わせ先 東北大学 産学連携機構 イノベーション戦略推進センター 事務支援室

TEL: 022-752-2186 E-mail: promo-innov@grp.tohoku.ac.jp  
URL: https://coinext-mieru.tohoku.ac.jp/

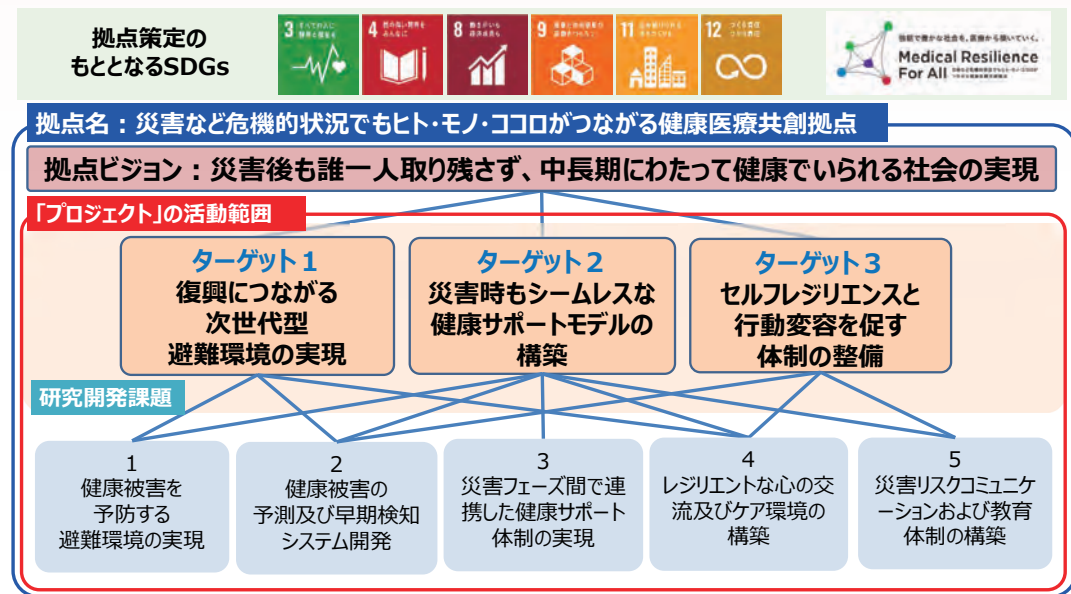


## 災害など危機的状況でもヒト・モノ・ココロがつながる健康医療共創拠点

|      |       |            |        |                              |
|------|-------|------------|--------|------------------------------|
| 代表機関 | 順天堂大学 | プロジェクトリーダー | 隈丸 加奈子 | 順天堂大学大学院<br>健康データサイエンス研究科 教授 |
|------|-------|------------|--------|------------------------------|



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 参画機関 | 千葉大学、山梨大学、群馬大学、福島県立医科大学、東北大学、長崎大学、麻布大学、岐阜大学<br><br>(株)メディセオ、清水建設(株)、(株)大林組、セイコーソリューションズ(株)、(株)シード、(株)ニコソソリューションズ、(株)サンウェルズ、アマゾンウェブサービスジャパン(同XAWS JAPAN)、TIS(株)、(公財)かずさDNA研究所、(株)はくばく、(NPO法人)慢性疾患診療支援システム研究会、日本コントロールシステム(株)、(認定NPO法人)シャイン・オン・キッズ、(一社)パンデミックレディ・コンソーシアム、(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構、(株)Agoop、(株)両毛システムズ、エルスピーナヴェインズ(株)、(一社)日本最適化栄養食協会、(株)Sansei、(株)ワイ・シー・シー、(株)クレスコ、EP山梨(株)、東京都、文京区、山梨県、南アルプス市、群馬県、太田市 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### 災害後も誰一人取り残さず、中長期にわたって健康でいられる社会の実現

日本はその位置や地形、地質、気象などの自然的条件から、様々な災害が発生しやすい国となっています。災害は急性期だけでなく中長期に渡り、健康への多面的影響を及ぼすことが明らかになっています。私たちの拠点では、災害が起こっても誰しもが中長期的に健康でいられる社会の実現を目指します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、複数の大学が連携することで災害後の様々な健康課題を解決する技術の創出を目指します。また、災害後の健康課題の背景にある精神的な孤立やコミュニケーション不足を解消する技術、健康被害の発症を早期検知・予測する技術開発、災害についての正しいリスクコミュニケーションの確立等に取り組むことで、ありたい社会像を実現していきます。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、国立・公立・私立の複数の大学が連携する稀有な枠組みです。また、医療に限らず様々な領域の企業との連携により、分野横断的な技術創出に寄与します。

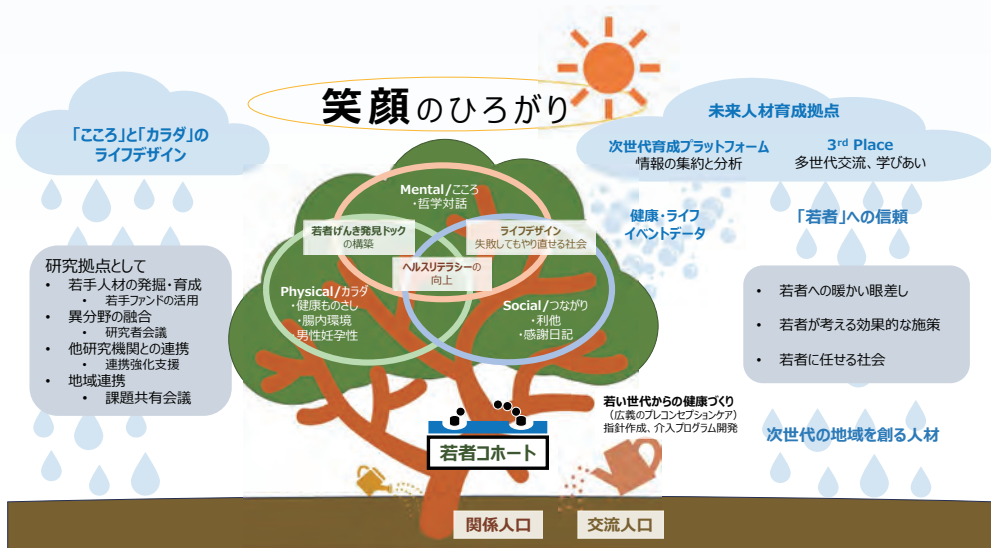
お問い合わせ先 順天堂大学 研究戦略推進センター

TEL: 03-5802-1590 E-mail: coi-next@juntendo.ac.jp  
URL: https://research-center.juntendo.ac.jp/coi-next/



## こころとカラダのライフデザイン共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |                           |                      |                                                                                     |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 北海道大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                | プロジェクト<br>リーダー | 玉腰 暁子                     | 北海道大学<br>大学院医学研究院 教授 |  |
| 幹事自治体 | 岩見沢市                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 幹事機関           | 国立成育医療研究センター、(株)日立製作所、北海道 |                      |                                                                                     |
| 参画機関  | 札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学、北海道教育大学、埼玉医科大学、順天堂大学、大同大学、聖路加国際大学、横浜市立大学、琉球大学、武蔵野美術大学<br><br>(株)セコマ、(株)ツルハホールディングス、(公財)北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険(相)、東日本電信電話(株)、(一社)プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ(株)、森永乳業(株)、(NPO法人)妊婦のくらし、SUNDRED(株)、(株)資生堂、(株)マクニカ、(株)TENGA、(株)ラファール、フォーネスライフ(株)、札幌市、小樽市、苫小牧市 |                |                           |                      |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

「他者(ひと)とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現 ～こころとカラダの理解を通して、生きるための選択肢を増やす～  
自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくり、若者が、自分の選択肢を増やすことができ、他者(ひと)とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現します。自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがあるまち、住みたくなる、行ってみたいくなるまちには、新しいひとの流れができます。誰もが活躍できる地域社会をめざし、少子化を克服していきます。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

質的調査と生体試料から得られる若者の情報を集積・解析することで、同世代の学生と一緒に歩む“若者コホート”をデジタル空間に構築し、若者のこころ・意識、身体の変化を繋げます。日本で初めての包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始します。医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げます(課題1:若者コホートによるこころとカラダのライフデザイン)。岩見沢市に、未来人材育成拠点(北海道大学サテライト)を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的な地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざします(課題2:Inclusiveな地域・社会システム)。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

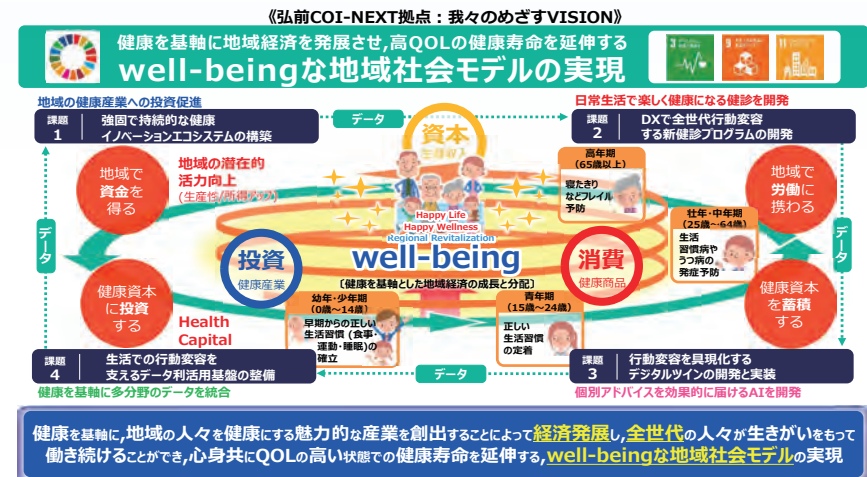
研究テーマの健康ものさしの開発は、北海道大学COIで構築した腸内環境研究が基礎となっています。腸のαディフェンシンはヒトの健康に関与し、健康ものさしとして重要です。この物質を計測できる設備と技術において、本拠点は世界に先行しています。母子健康調査をはじめとする調査研究データと健康データを紐づけたビッグデータのデータベースおよび解析基盤を構築しており、それらを発展させてライフデザインのデータベースと解析基盤を開発していきます。アンダーワンループの強力な連携体制をさらに拡大し、プロジェクトを推進します。

お問い合わせ先 北海道大学 社会・地域創発本部

TEL: 011-706-9602 E-mail: coi-office@fmi.hokudai.ac.jp  
URL: https://coi-next.fmi.hokudai.ac.jp/

## 健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |                                                           |                                                                                  |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 弘前大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | プロジェクト<br>リーダー | 村下 公一                                                     | 弘前大学 副学長(Well-being 戦略担当)・教授<br>グローバルWell-being 総合研究所 副所長<br>健康未来イノベーション研究機構 機構長 |  |
| 幹事自治体 | 弘前市、青森県                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 幹事機関           | 京都大学、東京大学、京都府立医科大学、DeNA、(株)資生堂、花王(株)、味の素(株)、カゴメ(株)、ICI(株) |                                                                                  |                                                                                     |
| 参画機関  | 九州大学、東京科学大学、名古屋大学、名城大学、和歌山県立医科大学、産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所、<br>(一社)ライフインテリジェンスコンソーシアム、筑波大学、国立成育医療研究センター<br><br>(株)博報堂、みやびベンチャーズ(株)、小林製薬(株)、セントラルスポーツ(株)、クラシエ(株)、ハウス食品グループ本社(株)、協和発酵バイオ(株)、明治安田生命保険(相)、雪印メグミルク(株)、日本コープ共済生活協同組合連合会、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、(株)ミルテル、シスメックス(株)、(株)テクノスルガ・ラボ、東京海上ホールディングス(株)、(株)パリュールHR、シルタス(株)、(株)野村総合研究所、帝人(株)、マルマンコンピュータサービス(株)、東北化学薬品(株)、<br>(一社)日本意思決定支援推進機構、マツダ(株)、江崎グリコ(株)、(株)プリメディカ、イマジン(株)、DMG森精機(株)、サントリーウエルネス(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本電気(株)、(株)メディカルデータインテリジェンス、(株)弘前子ども発達支援センター、丸善製薬(株)、大塚製薬(株)、本田技研工業(株) |                |                                                           |                                                                                  |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

健康を基軸に、地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共にQOLの高い状態で健康寿命を延伸する、well-beingな地域社会モデルの実現

人々が若いころからヘルスリテラシーを身に付け、人々を健康にする産業で働くことによって健康を自分ごととし、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費最適化を両立します。より健康度を高め、楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式QOL健診プログラムを開発して、地域を健康にする事業への投資を促進します。その基盤整備として人材育成・データ活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実を図ります。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

健康を基軸とした経済発展に取り組み、企業の健康経営を更に推進することで、地域で働く人々が若いうちから自然にヘルスリテラシーを身に付け、中高年に至るまで豊かで健やかに働き続け、高齢者も活発な地域イベントへの社会参加を楽しむことができる。「全世代アプローチ」を実施します。健康への投資促進により地域経済が発展し、健康な住民が活力ある地域を支える資本になる、「健康資本」の好回転により、経済面でもwell-beingが達成される経済発展モデルを目指します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

地域の健康づくりに必要な2大基盤、「人」と「データ」それぞれのプラットフォームが形成されています。「岩木健康増進プロジェクト」の大規模住民合同健診(岩木健診)で約20年間集積してきた、学問分野と業種の壁を越えた超多項目健康ビッグデータを支柱として、産学官金民すべてのステークホルダーが一大集結するオープンイノベーション体制が構築され、ビジョン達成に向けて戦略的に取り組んでいます。

お問い合わせ先 弘前大学 健康未来イノベーション研究機構

TEL: 0172-39-5538 E-mail: coi\_info@hirosaki-u.ac.jp  
URL: https://coi.hirosaki-u.ac.jp/





## フォトニクス生命工学研究開発拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                            |                |       |                     |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|---------------------|
| 代表機関 | 大阪大学                                                                                                                                                                                                                                                       | プロジェクト<br>リーダー | 藤田 克昌 | 大阪大学<br>大学院工学研究科 教授 |
| 参画機関 | 産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所<br><br>(株)イコー・ホールディングス、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、岩谷産業(株)、(株)エスフィード、クオリプス(株)、ZACROS(株)、シスメックス(株)、<br>(株)島津製作所、積水テクノ成型(株)、武田薬品工業(株)、TOPPANホールディングス(株)、(株)ニコソ、(株)ニコソソリューションズ、(株)ニッポンジーン、<br>パナソニック ホールディングス(株)、(公社)大阪産業局、大阪府、箕面市、(一財)未来医療推進機構 |                |       |                     |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会

「フォトニクス社会」とは、これまで見えなかった生体情報が可視化され、日常的な健康状態の把握や、様々な病気の精密な診断、またそれらの情報により健康問題の解決が可能となった社会です。光と物質との相互作用を理解・活用するフォトニクス技術が発展し、生命の理解が進み、人々が個々の問題を克服でき、健康で安心に、自由に活動できる社会が拠点の目指す社会像です。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンに描かれる未来社会では、人々が創造的な活動を通して持続的な社会を実現しています。そのためには、健康面での不安を取り除き、自由で制限なく活動できる環境が必要です。それを支える健康維持、環境保全、迅速・精密医療、効率的な創薬・投薬の実現へ、フォトニクス技術を活用します。加えて、診断方法や研究成果の社会実装、普及、社会への影響、および将来ニーズを拠点活動にフィードバックできるプラットフォームを構築し、持続的かつ世界的な研究開発拠点を形成します。また、フューチャーデザインによる柔軟な未来ビジョン/研究ターゲットの見直しも行き、創造的な運営システムを構築します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学は先端フォトニクス研究の拠点として国内外から知られており、学内に設置されたフォトニクスセンターは、大学、国研、企業の研究室が集まる「ひとつ屋根の下」イノベーション拠点として10年以上の活動実績をもっています。大阪大学先導的学際研究機構、共創機構、経営企画オフィスなど全学組織のバックアップ体制の下、部局・研究科を横断する連携を柔軟に実施し、大阪大学の既設センターの強みを活かした、参画企業、地域団体、自治体との強力な連携体制を構築しています。高度なフォトニクス技術を基盤に、生体情報計測の基盤技術、生体情報データベース・データ解析技術で世界を先導し、生体情報活用プラットフォーム構築を進め、生体情報計測とその活用の世界的な拠点を構築します。

お問い合わせ先 大阪大学フォトニクス生命工学研究開発拠点事務局

TEL: 06-6879-4835 E-mail: lips@parc.osaka-u.ac.jp  
URL: https://lasie.ap.eng.osaka-u.ac.jp/photolife/



## レジリエント健康長寿社会の実現を先導する グローバルエコシステム形成拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |       |                                                                     |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|---------------------------------------------------------------------|
| 代表機関 | 川崎市産業振興財団                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | プロジェクト<br>リーダー | 一木 隆範 | 川崎市産業振興財団<br>ナノ医療イノベーションセンター 研究統括<br>東京大学<br>大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授 |
| 参画機関 | 東京大学、東京科学大学、川崎市立看護大学、量子科学技術研究開発機構、がん研究会、実中研、大阪大学、芝浦工業大学、千葉大学<br><br>アステラス製薬(株)、(株)イクストリーム、花王(株)、かわさき市民放送(株)、(株)きらぼし銀行、Crafton Biotechnology(株)、JSR(株)、(株)島津製作所、<br>誠医会川崎大師訪問看護ステーション、(株)SOERUTE、第一生命ホールディングス(株)、(株)ダブリュズカンパニー、(株)DeNA川崎プレイブサunders、<br>東急ホテルズ&リゾーツ(株)、NANO MRNA(株)、日油(株)、日東電工(株)、日本電気(株)、日本メトロニック(株)、BioSeeds(株)、(株)ブレイン・セラピューティクス、<br>(株)横浜銀行、(株)リリアム大塚、和光会総合川崎臨港病院、味の素(株)、国立医薬品食品衛生研究所、川崎市看護協会、川崎市 |                |       |                                                                     |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

#### 医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現

世界に先んじて少子高齢化が進む我が国では、長期の看護ケアを必要とする人々が増え、医療インフラや医療従事者が不足していきます。医療機関に過度な負担をかけないライフスタイルや社会システムへの移行が必要です。そこで、本拠点では「医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現」をビジョンとして掲げ、看護に携わる人を助けるとともに、生活者の身体機能の衰えを遅らせることで、人々を健康長寿に導くための取り組みを展開します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

超高齢社会の抱える課題を新たな産業・ビジネス創出のCHANGEと捉え、しなやかさと強さを備えた医療・ヘルスケアの実現に向けて、人々を変える、社会を変えるCHANGEに挑みます。先端のテクノロジーやシステムによる看護ケアの負担軽減や老化制御を可能にするイノベーション。この達成に向けて、体調変化を呼気等で手軽に検知できる患者みまもりシステムや、薬剤が体内環境に応じて投与される自動服薬管理システム、さらに組織内の微小環境に入り込み老化を制御するナノマシン開発等を通して、ケアラーの負担軽減と健康寿命の延伸を目指します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

国内外の企業・大学から研究人材が集まるナノ医療イノベーションセンターの強みを活かし、研究成果を迅速に社会実装へと導きます。さらに、川崎市の臨海部30年ビジョンと連動した強固なイノベーションエコシステムの形成、海外のトップインキュベーターとの連携を足掛かりにグローバルに展開します。また、川崎の特色を活かして医療・看護・ケア領域の専門家と市民が、共感し学びあう実証フィールドを構築し、人中心のイノベーション創出サイクルを確立します。

お問い合わせ先 川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター CHANGE研究推進機構 事務局

TEL: 044-589-5785 E-mail: change-jimukyoku@kawasaki-net.ne.jp  
URL: https://change.kawasaki-net.ne.jp/



## 若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現する共創拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |       |                            |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|----------------------------|
| 代表機関 | 横浜市立大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | プロジェクトリーダー | 宮崎 智之 | 横浜市立大学<br>研究・産学連携推進センター 教授 |
| 参画機関 | 神奈川大学、神奈川県立保健福祉大学、金沢工業大学、慶應義塾大学、滋賀医科大学、中央大学、横浜国立大学、順天堂大学、東邦大学、東京藝術大学<br>(株)アスキー、ガーミンジャパン(株)、(株)講談社、(株)セガ エクセスディー、サスメド(株)、リアルバーチャル(株)、(株)パパゲーノ、(株)ベネッセコーポレーション、(株)村田製作所、(株)DUMSCO、(株)Malus、VIE(株)、大日本印刷(株)、(株)アットマーク・ラーニング(明達館高等学校)、シスメックス(株)、(一社) Sail On Japan、(NPO法人) あなたのいばしょ、キリンホールディングス(株)、FrontAct(株)、塩野義製薬(株)、(NPO法人)Peer心理教育サポートネットワーク、横浜市、神奈川県 |            |       |                            |



### 双方向性インタラクションを推進する新” MeeTaa” について

若者が持続可能な高いウェルビーイングを実現するため、自らの心の状態をモニタリングし、不調に気づき、対処に必要な学術的知見や情報、サービスや支援にアクセス・利用できる環境を整備する



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

自分の今と未来に関わる“こころ”を大切にす文化を醸成

若者が持続可能な高いウェルビーイングを実現するためには、まず若者が自分と相手とお互いのこころを気にかけるようになることが不可欠です。その上で、自らの心の状態をモニタリングでき、不調に気づくことができるようになり、必要で正しい情報、サービスや支援にすぐアクセスし利用できるような環境を整備する必要があります。本拠点では生きづらさを感じる若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を立ち上げ、得られる知見を基に心理的レジリエンスの獲得を促すコンテンツやサービスを開発し、提供するインタラクティブプラットフォーム(MeeTaa)を構築します。これを生きづらさを感じる若者が広く活用し、医師や企業などと連携して若者が自分の今と未来に関わる“こころ”を大切にす文化を醸成します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

若者の心の課題を包括的に研究する学術領域を構築し、その知の産業化を目的としたインタラクティブプラットフォーム(MeeTaa)においてコンテンツの科学的な効果検証と持続的な社会実装を展開すべく、産学官民共創拠点を横浜市立大学に構築します。本事業を通して、本学が目指す「異分野融合研究の推進、社会課題の解決とイノベーションの実現」を実践し、真の産学官連携を醸成させるとともに新領域の市場を国内外に創造します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、MeeTaa構築に必要なケイパビリティと実績をもつ参画機関のほか、メンタルヘルスに係る複数の医療従事者や行政関係者など多様な専門家が有機的にかかわる組織となっています。代表機関である横浜市立大学には、学長の下に研究・産学連携推進センターが設置されており、研究成果を社会に広く還元するために必要な研究者支援を行っています。そのため、大学組織と本拠点が有機的に連携し相乗効果を生み出す継続的な支援体制が整っています。

お問い合わせ先 横浜市立大学 研究推進部研究・産学連携推進課 研究企画担当

TEL: 045-787-2768 E-mail: coinext@yokohama-cu.ac.jp  
URL: https://minds1020lab.yokohama/

## 「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |       |                                                |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------------------------------------------|
| 代表機関 | 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | プロジェクトリーダー | 北野 宏明 | OIST 教授(アジャント)<br>ソニーグループ株式会社<br>チーフテクノロジーフェロー |
| 参画機関 | 琉球大学、一橋大学、理化学研究所、メルボルン大学、カタルニアナノサイエンス・ナノテクノロジー研究所、ワイツマン科学研究所、アルスター大学<br><br>サントリーホールディングス(株)、(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTドコモ、(株)コラダム・システム・バイオロジー、ライフタイムベンチャーズ(同)、瀬良垣ホテルマネジメント(株)、(公財)沖縄県産業振興公社、(一社)座間味村観光協会、沖縄市立郷土博物館、沖縄県立球陽高等学校、Sensip dx、AION Labs Ltd.、沖縄県、恩納村、座間味村、Zimmer and Peacock Ltd.、海上保安庁 |            |       |                                                |



### 「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

One World One Health

「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「健康な心」「健康な体」および「健康な環境」の3つのテーマについて、相互の関係性に着眼し、これら全てを20年後も持続的に守り、各々の更なる増進を図るべく、グローバルで多様なパートナーシップの下、「バイオコンバージェンス」を基軸とした先端科学・学際的アプローチによる課題解決や価値創出の新たな方策(ディープテック・ソリューション)の提示を通じて、人類や国際社会の幸福を最大化します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

OISTの強みである「先端性・学際性・国際性」を最大限に活かし、国内外の企業、研究機関、地域と連携した拠点です。

お問い合わせ先 沖縄科学技術大学院大学 OIST Innovation COI-NEXT 担当

E-mail: coi-next@oist.jp  
URL: https://www.oist.jp/coi-next



## 「共生社会」をつくる アートコミュニケーション共創拠点



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |       |                        |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------------------|
| 代表機関 | 東京藝術大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | プロジェクトリーダー | 伊藤 達矢 | 東京藝術大学<br>社会連携センター長 教授 |
| 参画機関 | 岐阜大学、京都大学、岡山大学、九州大学、熊本大学、横浜市立大学、長岡造形大学、慶應義塾大学、国立美術館、国立精神・神経医療研究センター、東京医療センター<br><br>(株)アトレ、(株)今治、夢スポーツ、(株)インディードリクルートパートナーズ、(株)インビジ、NTTビジネスソリューションズ(株)、オシロ(株)、(株)オリイ研究所、(株)QDLーザ、(株)資生堂、(株)小学館、SOMPOホールディングス(株)、大日本印刷(株)、(株)乃村工藝社、野村不動産(株)、ヤマハ(株)、(福)台東区社会福祉協議会、(公益)東京都歴史文化財団東京都美術館、(一社)プラスケア、(一社)岡山障害者文化芸術協会、(特非)あなたのいばしょ、東京都、石川県、岐阜県、愛媛県、取手市、浦安市、川崎市、名張市、三豊市 |            |       |                        |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### 福祉・医療・テクノロジーと融合したアートコミュニケーションによる誰もが「自分らしく」いられる共生社会の実現

日本が直面している課題の一つに、超高齢化に伴う障害と、望まない孤独・孤立があります。65歳以上の割合が30%を超える2030年以降の社会で、高齢者が社会参加しにくく、生きがいや創造性を実感できなくなることは、個人の健康のみならず、経済的観点からも社会への大きな打撃となります。よって本拠点では、誰もが生涯を通じて自分らしくいられる「居場所」と「出番」をもち続け、幸福で健康的な生活を送れる共生社会を目指します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

アートと福祉・医療・テクノロジーを融合させ、多様な人々と社会とを結ぶアートを介したコミュニケーションを用いて、個人の生きがいや尊厳に直結し、人が人として生きるための体験「文化的処方」(社会的処方支援)を開発します。それを専門人材「文化リンクワーカー」が当事者に届けることで、誰もが取り残されず、人々が社会に参加できる新しい社会的回路をつくり、「こころの豊かさ」のある社会を創造します。

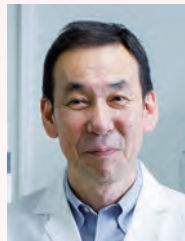
### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

芸術領域を核として、医療福祉・科学技術・社会科学が共にビジョンを構想し、地域の多様性を活かしながら、国レベルの課題に地域住民・文化施設・企業・自治体までが切れ目なく連携して研究開発を実践できる点が大きな強みです。こうした体制による「文化的処方」の開発、各地域に適した「文化リンクワーカー」の育成、産学官民連携による地域コミュニティの形成は、高齢化率が世界一でかつ医療福祉の先進国である日本が生み出す先端の実証研究として、国際的な優位性があります。

お問い合わせ先 東京藝術大学 共創拠点推進機構 企画推進室

TEL: 050-5525-2431 E-mail: kyoso-office@ml.geidai.ac.jp  
URL: https://kyoso.geidai.ac.jp/

## 再生可能多糖類植物由来プラスチックによる 資源循環社会共創拠点



|      |                                                                                                                                                                                                                                    |            |       |                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------------------------------------|
| 代表機関 | 金沢大学                                                                                                                                                                                                                               | プロジェクトリーダー | 高橋 憲司 | 金沢大学<br>理工研究域 生命理工学系 教授<br>(リサーチプロフェッサー) |
| 参画機関 | 北海道大学、東海国立大学機構、神戸大学、農業・食品産業技術総合研究機構、情報・システム研究機構 統計数理研究所、物質・材料研究機構、東京薬科大学、大阪産業大学、琉球大学<br><br>三井住友信託銀行(株)、(株)ダイセル、MP五協フード&ケミカル(株)、日本乳化剤(株)、マルハニチロ(株)、日東電工(株)、(株)ユーグレナ、長瀬産業(株)、日本甜菜製糖(株)、ハーチ(株)、(株)フューチャーセッションズ、サークルデザイン(株)、HARUKA(株) |            |       |                                          |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### バイオマスのめぐみがめぐる社会

多糖類農業廃棄物を資源(バイオマスのめぐみ)と捉え、再生可能なバイオプラスチック製品を適切な量だけ生産し、使用後に回収して再生することで無駄なく使い続ける、バイオプラスチック循環プラットフォーム(バイオマスのめぐみがめぐる社会)を構築します。そして、大量生産・大量廃棄の無い、価値観のイノベーションによる明るい未来社会を実現します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

多糖類農作物を持続的に生産可能な技術を社会実装します。バイオプラスチック生産、消費、リサイクルに関するサプライチェーンを構築し、絶対的デカップリングを達成し、化石資源に依存せず廃棄物の発生を抑制した、新たなバイオリファイナリー生産技術を確立します。そして、サーキュラーデザイン製品を生み出すサプライチェーンを循環させるため、インパクトファイナンスを実践する金融機関が協力します。消費者意識の形成を図り、サステナブル消費を促進します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

化学肥料を削減する技術、農地面積を拡大することなく農作物生産効率を向上する技術の開発につながる研究を進めて来ています。多糖類バイオプラスチックリデザインに関して、データ駆動科学を活用し、約50,000件の計算データを生産し、世界最大のセルロースエステル計算データベースを構築しています。この他に、イオン液体触媒を用いて、極めて短時間で、セルロースエステル樹脂を製造する技術を有しています。拠点で開発される多糖類素材は完全サーキュラーデザインに基づいており、材料の劣化後はグルコースへ変換し、多糖類合成微生物の培養に再度使用する構想です。更には、海水・汽水・淡水の様々な陸上養殖水槽を利用した、海洋生分解性の迅速試験の技術を有しており、素材の生分解性、海洋生分解性を高めた漁具を作製し、藻場の再生など海の環境を改善します。

お問い合わせ先 金沢大学 COI-NEXT 事務局

TEL: 076-234-4497 E-mail: coi-next@ml.kanazawa-u.ac.jp  
URL: http://coi-next.w3.kanazawa-u.ac.jp/



## 「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す “Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |       |                         |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------------------------|
| 代表機関 | 東京大学<br>未来ビジョン研究センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | プロジェクト<br>リーダー | 菊池 康紀 | 東京大学<br>未来ビジョン研究センター 教授 |
| 参画機関 | 東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、琉球大学、岩手県立大学、秋田県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター、宇宙航空研究開発機構、(一財)日本海事協会<br>出光興産(株)、新光糖業(株)、Solariant Capital(株)、(株)日本触媒、SequencEnergy(株)、(株)DGネットワーク、(株)タクマ、日揮ホールディングス(株)、住友林業(株)、三井住友信託銀行(株)、三機工業(株)、住友商事(株)、高砂熱学工業(株)、NextDrive(株)、DM三井製糖(株)、サントリーホールディングス(株)、(株)オオツカデザイン、日本ノズル精機(株)、日産自動車(株)、(一社)デジタルグリッドコンソーシアム、岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、クーンズランド州 |                |       |                         |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### Co-JUNKANで実現できるゼロカーボンとその先の豊かさへ

「ビヨンド・“ゼロカーボン”」とは、単に温室効果ガスの排出をゼロにすることにとどまらず、その先にある持続可能で豊かな社会の実現を目指す考え方です。特に生活の基盤であるエネルギーに注目し、人・技術・知識(専門知と地域の知恵)を組み合わせた「Co-JUNKAN(共循環×好循環)」という仕組みをみんなで築いていくことを目標としています。地域の未来は、地域の人々自身が考え、行動を起こすことで切り拓かれるものであり、そのプロセスの中で地域資源を活用した新たな産業が生まれ、地域全体が活性化することを目指しています。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域での実践と最先端の学術的知見をつなぐため、「Co-JUNKAN(共循環×好循環)」プラットフォームを構築・活用します。これは、地域住民、大学、企業がともに学び合い、協力しながら、ゼロカーボンおよびその先にある「ビヨンド・“ゼロカーボン”社会」の実現に必要な人材・技術・知識を得るための場です。取り組む3つの目標は、①理想の未来像を共に考え学ぶ活動(Co-learning)の展開、②誰もが使える共循環×好循環の仕組みの整備、③実現に向けた技術の社会実装です。これにより、地域が自らの未来を主体的に描き、地域に合った選択を通じて自立的に発展していけるよう支援します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、東京大学未来ビジョン研究センターを中核に、自然科学と人文社会科学を統合する学際的な研究と政策提言を行い、企業や自治体とも連携する体制を構築しています。これまでに培ったライフサイクル思考に基づく気候変動対応や生態系保全などの知見とネットワークを活かし、「ビヨンド・“ゼロカーボン”社会」の実現に向けて、研究開発と実証・実装の両面から取り組んでいます。

お問い合わせ先 東京大学 未来ビジョン研究センター

TEL: 03-5841-7937 E-mail: web-coi-riec-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp  
URL: https://coinext.ifi.u-tokyo.ac.jp/

## セキュアでユビキタスな 資源・エネルギー共創拠点



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                |                |        |                               |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------------------------------|
| 代表機関 | 東海国立大学機構 名古屋大学                                                                                                                                                                                                                                                 | プロジェクト<br>リーダー | 松田 亮太郎 | 東海国立大学機構 名古屋大学<br>大学院工学研究科 教授 |
| 参画機関 | 関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学<br>(株)エックス都市研究所、(株)エヌ・ピー・シー、NU-Rei(株)、(株)大阪ソーダ、(有)オービタルエンジニアリング、(株)キャタラー、(株)クリアライズ、SyncMOF(株)、ゼネラルヒートポンプ工業(株)、中部電力ミライズ(株)、帝国通信工業(株)、(株)デンソー、東邦ガス(株)、東洋アルミニウム(株)、トヨタ自動車(株)、(株)フルヤ金属、ポーライト(株)、(株)三井住友信託銀行、(株)名城ナノカーボン、リンナイ(株)、愛知県、名古屋市、白馬村 |                |        |                               |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### 消費から“変環”へ ～無理なく楽しく資源・エネルギーを皆で共創し、資源のない日本を資源国へ～

日本は生活基盤となるエネルギーや資源の大半を国外に依存する不安定な社会構造の上に成り立っています。最近になり、自然災害、パンデミック、戦争等の脅威が頻発し、資源・エネルギーを国外に依存する日本の問題が、現実の生活を脅かす身近な問題として現れ、この問題を国民全員で考える機運が高まっているといえます。本拠点では、国民全員が資源・エネルギーの生産に参加し、容易にエネルギーや資源を手に入れられるシステムを作り上げることで、一人ひとりが安心してくらせる社会の実現を目指します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では電気だけでなく、大気中の気体や家や工場から出される排熱など、これまで利用されていなかった身近な資源やエネルギーにも着目します。これらの未利用な資源・エネルギーの探索と併行して、資源・エネルギーを使用後あるいは使用過程で、再び資源・エネルギーとして価値のあるものへと「変換」し、これをまちで「循環」させる「変環」技術・システムを開発・社会実装していくことで、誰もがいつでも、どこでもエネルギーや資源を手に入れられる社会システムの構築を目指します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では変環技術・システム開発のため、名古屋大学が強みを持つ資源・エネルギー分野の研究者と関連する参画機関が集結しています。また真の社会変革には、技術開発だけでなく、社会や経済・環境などに関する課題を解決するとともに、社会実装を先導する人材育成も不可欠との観点から、大学の理工系研究者だけでなく、人文社会学系の研究者、博物館、中学・高等学校、自治体が参画し、総合知で研究開発・社会実装に取り組めます。

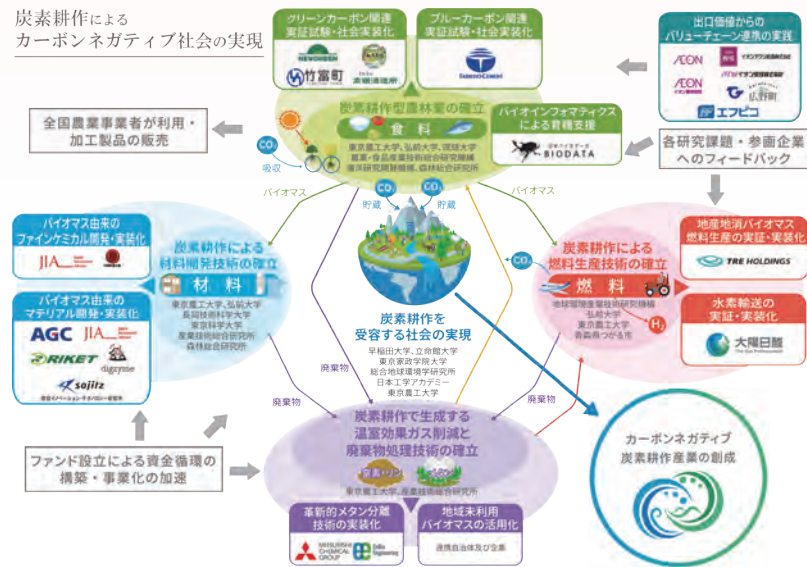
お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点事務局

TEL: 052-789-5826 E-mail: info-henkan@mirai.nagoya-u.ac.jp  
URL: https://henkan.mirai.nagoya-u.ac.jp/



## カーボンネガティブの限界に挑戦する 炭素耕作拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |        |                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|--------------------|
| 代表機関 | 東京農工大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | プロジェクト<br>リーダー | 養王田 正文 | 東京農工大学<br>工学府 特任教授 |
| 参画機関 | 海洋研究開発機構、弘前大学、産業技術総合研究所、長岡技術科学大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所、地球環境産業技術研究機構、早稲田大学、<br>日本工学会アカデミー、人間文化研究機構総合地球環境学研究所、東京家政学院大学、立命館大学、東京科学大学、農業・食品産業技術総合研究機構、琉球大学<br><br>太平洋セメント(株)、(株)NEWGREEN、AGC(株)、四国計測工業(株)、(株)ジャパンインベストメントアドバイザー、(株)日本バイオデータ、(株)ライケット、<br>(株)津軽バイオマスエナジー、(株)エンパイオ・エンジニアリング、太陽日酸(株)、三菱ケミカル(株)、イオン(株)、イオンアグリ創造(株)、(公財)イオン環境財団、<br>(株)エフピコ、(株)digzyme、福島県双葉郡広野町、青森県つがる市、(株)双日イノベーション・テクノロジー研究所、(株)星砂 大浜農園、(有)高嶺酒造所、<br>イオン琉球(株)、沖縄県八重山郡竹富町 |                |        |                    |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### 炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現

化石資源の利用により大気中に放出された膨大な二酸化炭素を吸収できるのは光合成しかありません。しかし、農業や林業などの光合成で固定される炭素は一部しか有効に利用されず、ほとんどは呼吸や燃焼により再び大気中に放出されています。我々は、固定された炭素を有効に利用・貯留することで、化石資源の利用を削減するとともに、大気中の二酸化炭素を吸収することを炭素耕作と位置づけました。さらに、この炭素耕作により農林水産業の活性化を促すことで、新たな価値を創出し、持続可能な自然環境と人間社会の関係を取り戻すことに貢献します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本において炭素耕作の可能性があり、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定して研究開発と社会実装を進めます。  
1: 炭素耕作型農林業の確立、2: 炭素耕作による材料開発技術の確立、3: 炭素耕作による燃料生産技術の確立、4: 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立、5: 炭素耕作を受容する社会の実現。稲は非可食部位を用いて水素を生産します。木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留します。藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点はバイオマス生産から、材料や燃料への変換、リサイクルなど炭素耕作に必要な全ての技術に関する専門家が結集し、技術の連携による実装をめざします。また、炭素耕作を社会が受容されるために必要な企業など関連アクターが集結し、炭素耕作社会の新しい価値を牽引します。炭素耕作の基盤となる高い炭素固定能を有する稲、樹木、藻類の育種と栽培技術を有し、さらに高機能素材料への適用技術、リグニンの高効率変換技術、バイオ水素生産技術、乾式メタン発酵技術などのキーテクノロジーで世界をリードしています。

|                                     |                                            |
|-------------------------------------|--------------------------------------------|
| お問い合わせ先                             | 東京農工大学 研究支援課(東京農工大学 COI-NEXT 事務局)          |
| TEL: 042-367-5703                   | E-mail: tuat_coi-next-groups@go.tuat.ac.jp |
| URL: https://sp.coinext.tuat.ac.jp/ |                                            |

## ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |       |                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-----------------------|
| 代表機関 | 東北大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | プロジェクト<br>リーダー | 近藤 倫生 | 東北大学<br>大学院生命科学研究科 教授 |
| 参画機関 | 海洋研究開発機構、かずさDNA研究所、国立環境研究所、京都大学、筑波大学、東京大学、東邦大学、北海道大学、琉球大学<br><br>認定NPO法人アースウォッチ・ジャパン、アマタホールディングス(株)、NECソリューションイノベータ(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、<br>神奈川県環境科学センター、(株)KDDI総合研究所、(一社)コンサベーション・アライアンス・ジャパン、(株)佐久、(一社)サステナビリティセンター、<br>ジャパンプルーエコノミー技術研究組合、東北緑化環境保全(株)、(公社)日本山岳会、日本生命保険(相)、日本電気(株)、日本郵船(株)、<br>パタゴニア・インターナショナル・インク日本支社、南三陸町 |                |       |                       |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### 人と自然が育み合うネイチャーポジティブ発展社会

自然と生物多様性は、人間活動により危機に直面しています。今私たちは、自然の劣化を伴う持続不可能な社会から、自然を回復させて発展する持続可能社会へ大きく舵を切る必要があります。ネイチャーポジティブなアプローチは、自然との調和に基づいた持続可能な未来を築く道を示しています。私たちの目指す社会像「人と自然が育み合うネイチャーポジティブ発展社会」は、誰もが生物多様性の価値を認め、自然の恩恵を楽しみ、そして自然と社会が共に発展するための行動を誇りを持って選択できる社会です。このような社会の実現が私たちのビジョンです。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点では、「自然の価値を見える化し持続的に高める」「ネイチャーポジティブに向けてお金が流れる仕組みを作る」「ネイチャーポジティブ発展社会を支える人を育てる」という3つのターゲットを掲げて、26もの企業や教育・研究機関と連携しています。様々な業界で活躍するステークホルダーが一体となって、私たちのビジョンの達成に向けた研究開発に取り組んでいることが拠点の大きな特徴です。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

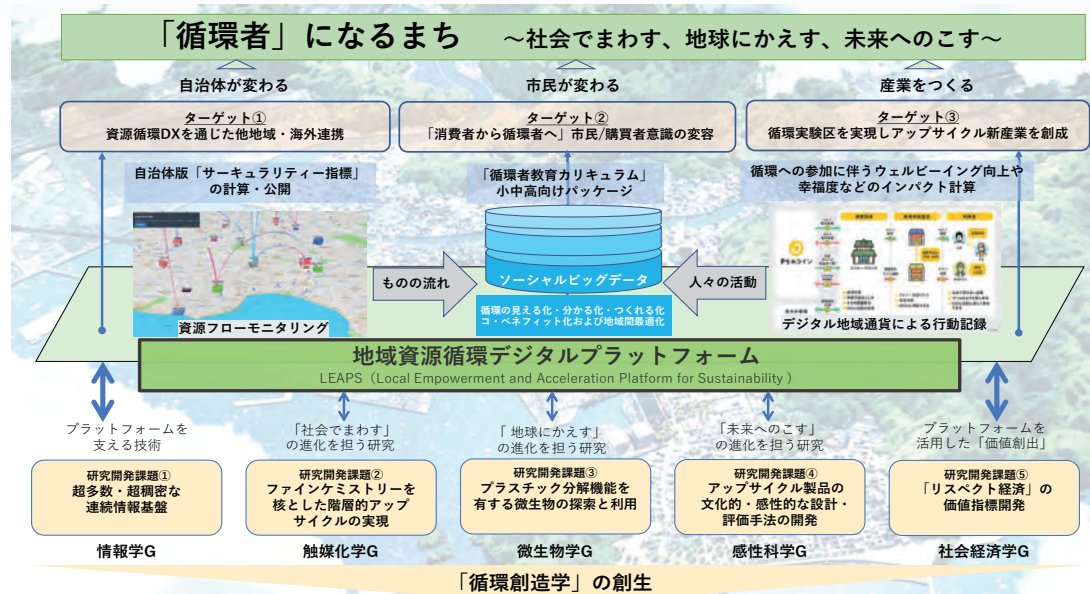
これからのネイチャーポジティブを考える上で、自然の状態を把握するための手法の開発やデータを集める情報インフラを作っていくことはとても重要です。近年生きものの所在をより簡単に知ることができるようになり注目されている環境DNAの観測網ANEMONE(アネモネ: All Nippon eDNA Monitoring Network)を東北大学では運営しており、拠点がビジョンの達成に向けて活動していく上で強みになります。環境DNAに限らず自然の状態や価値を測る方法の研究開発や地域で活躍する人材の育成を進め、地域のネイチャーポジティブな活動の実践やビジネス化などの基盤作りを進めていきます。

|                                         |                                              |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------|
| お問い合わせ先                                 | 東北大学 ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点事務局                   |
| TEL: 022-795-6688                       | E-mail: nature_positive_hub@grp.tohoku.ac.jp |
| URL: https://www.naturepositive-hub.jp/ |                                              |



## リスペクトでつながる 「共生アップサイクル社会」共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |          |                                                          |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------|----------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 慶應義塾大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | プロジェクトリーダー | 田中 浩也    | 慶應義塾大学KGRI 環デザイン&デジタルマニファクチャリング創造センター センター長<br>環境情報学部 教授 |
| 幹事自治体 | 鎌倉市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 幹事機関       | (株) カヤック |                                                          |
| 参画機関  | 創啓大学、関西学院大学、高知大学、国際大学、信州大学、東京工科大学、法政大学、北海道大学、ものづくり大学、横浜国立大学、国立環境研究所<br>相模原市、江ノ島電鉄(株)、(株)オカムラ、(株)ORPHE、花王(株)、鎌倉商工会議所、鎌倉広町の森市民の会、キョーラク(株)、国際STEM学習協会、JSR(株)、湘南モノレール(株)、SOLIZE(株)、大成建設(株)、大成ロテック(株)、(株)高山商会、デジタルファッション(株)、東京エコリサイクル(株)、TOPPAN(株)、日本ポリエチレン(株)、(株)放電精密加工研究所、ポーラ化成工業(株)、三井住友信託銀行(株)、三菱ケミカル(株)、三菱電機(株)、ヤマハ発動機(株)、(株) 横浜銀行、レコテック(株)、YKK AP(株) |            |          |                                                          |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### 「循環者」になるまち ～社会でまわす、地球にかえす、未来へのこす～

これまで自治体主導で取り組んできた「循環型社会」の基盤の上に、産学官民が共創することで、参加する一人ひとりの「人」が輝く「循環者社会」を実現します。海と山に囲まれた人口20万人規模の鎌倉で新たなモデルをつくりあげ、それを国内外の都市に水平展開し、「資源循環姉妹都市」ネットワークを牽引します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域内の循環を「社会でまわす（フロー型循環）」「未来へのこす（ストック型循環）」「地球にかえす（生物型循環）」の3つに整理し、それぞれに対して、デジタル地域通貨等によるDX化を連動させることで、循環の中から新たな付加価値を創出する「共生アップサイクル」の実践と理論化に取り組みます。また、地域内循環のほばすべてを見える化・分かる化する、基盤プラットフォーム構築に取り組み、地域間をまたいだ循環の最適化にも取り組みます。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

全国12の大学・研究機関から最先端のサイエンティストが集結し、情報学、触媒化学、微生物学、感性科学、社会経済学の5つの研究分野を融合しながら、総合知「循環創造学」を創出することを旗印としています。JR鎌倉駅徒歩5分に構えた「地域サテライトラボ」が、さまざまなステイクホルダーを結びつけ、教育から研究までを面的に地域実装する「共創の場」として機能しており、海外（インドネシア、ブータン、カンボジア等）とも国際的なネットワークを形成しています。

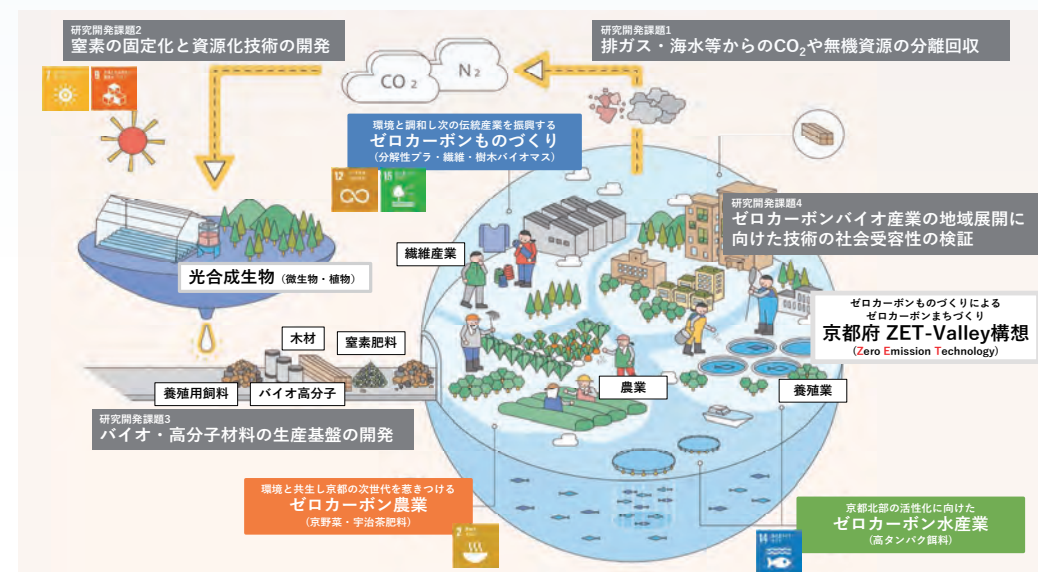
お問い合わせ先 慶應義塾大学 COI-NEXT 鎌倉サテライト

TEL: 0467-81-4580 E-mail: coinext@sfc.keio.ac.jp

URL: https://coinext.sfc.keio.ac.jp

## ゼロカーボンバイオ産業創出による 資源循環共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                               |            |           |                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|---------------------|
| 代表機関  | 京都大学                                                                                                                                                                                          | プロジェクトリーダー | 沼田 圭司     | 京都大学<br>大学院工学研究科 教授 |
| 幹事自治体 | 京都府                                                                                                                                                                                           | 幹事機関       | (株) 島津製作所 |                     |
| 参画機関  | 九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、同志社大学、理化学研究所、近畿大学、群馬大学、京都府農林水産技術センター農林センター<br>Symbiobe(株)、Spiber(株)、三井住友建設(株)、(株)TSK、住友化学(株)、(株)ブリヂストン、(有)フクオカ機業、ホロバイオ(株)、リージョナルフィッシュ(株)、尾崎林産工業(株)、京都市、舞鶴市、木津川市 |            |           |                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

空気の資源化技術を核として、京都の伝統・文化や豊かな地域資源から新しい価値を創造し、世界を先導するゼロカーボン・バイオエコノミー社会を実現。京都府では、絹織物などの伝統産業に代表されるモノづくり産業、全域で展開する京野菜・宇治抹茶に代表される農業、北部地域の漁業・養殖業、府の大半を占める山岳部の林産業において、人口減少や高齢化、外国産品との競争激化などに直面しており、これらの産業の活性化及びSDGsへの適応が喫緊の課題です。本拠点では、空気を資源化する革新的な科学技術により、京都の一次産業や伝統産業にかかる課題を解決するのみならず、それらを強みに変えて「活力ある京都」を共創します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、光合成生物（光合成細菌や植物）を利用し、これまで十分に活用されてこなかった空気（二酸化炭素と窒素）、海水、太陽光から、衣料やプラスチックに代表される高分子材料、農業用肥料、養殖漁業用飼料等をゼロカーボンで合成・生産する技術を確認し、京都の伝統的なものづくり、農業、水産業に貢献する基盤技術を創出します。さらに、林放置間伐材等を利用した化成品原材料の開発や、木材自体の高付加価値化・高機能化技術の確立を目指し、ゼロカーボン林産業にも貢献します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

京都大学には、繊維素材等の高分子材料の研究において、基礎から応用研究にわたり世界最高レベルの研究実績があります。また、京都には大学が集積しており、多くの若手人材を輩出するとともに、我が国を代表とする企業やベンチャーを数多く創出しています。本拠点においても、参画する大学等、企業や大学発ベンチャーおよび京都府内の自治体が柔軟かつ緊密なネットワークを構築することにより、地域に根差した新産業の基盤技術開発を推進し、スムーズな成果の社会実装を図ります。

お問い合わせ先 京都大学 ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点 事務局

TEL: 075-753-9726 E-mail: zeroc.coi-next@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

URL: https://www.zero-carbon.saci.kyoto-u.ac.jp/





## 富山循環経済モデル創成に向けた 産学官民共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |                        |                                               |                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 富山大学                                                                                                                                                                                                                                                                                              | プロジェクト<br>リーダー | 柴柳 敏哉                  | 富山大学<br>先進アルミニウム国際研究センター長<br>学術研究部都市デザイン学系 教授 |  |
| 幹事自治体 | 高岡市                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 幹事機関           | 東北大学、YKK AP（株）、三協立山（株） |                                               |                                                                                     |
| 参画機関  | 関西大学、早稲田大学、東京大学、大阪大学<br><br>富山県、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、魚津市、黒部市、滑川市、アイシン軽金属(株)、(株)HARITA、北陸アルミニウム(株)、(株)エムダイヤ、(株)エスアール、新潟メスキュード(株)、北陸テクノ(株)、(株)小野田商店、氷見軽合金(株)、国沢アルミ合金(株)、畑山アルミ合金(株)、新保軽合金工業(株)、富山県アルミ産業協会、(株)アイシン、(株)シマノ、日本電気(株)、(株)宮木製作所、テクノメタル(株)、(株)大紀アルミニウム工業所、ヤマハ発動機(株)、日本パーカライジング(株)、アサヒセイレ(株) |                |                        |                                               |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### アルミからはじまる循環経済型イノベーション都市

資源循環を約束しイノベーション投資する企業と、資源循環を約束しライフスタイル貢献する市民が、自らの手で美しい自然を守ることを誇りにする都市になることを目指します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

アルミに関する多様な企業が集積し、大学も幅広くアルミを研究している強みを生かし、リサイクルに関する各工程でアップグレードリサイクル研究を推進するとともに、それらの成果情報を統合して総合的に一番効果的なアルミリサイクル工程を導き出し、新たなサービスの創出、地域経済の活性化につなげます。市民と共に環境負荷が少ない豊かな暮らしを「100%循環ライフスタイル」と命名して進め、ウェルビーイングな暮らしを地域の誇りにするという社会面からのアプローチも進め、人口減少・若者の流出、地域の活力低下等の地域課題の解決につなげます。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

富山県には、アルミサプライチェーン上の幅広い工程・各分野を担う企業が集積し、それぞれの分野の研究者が大学にあります。更に富山大学は文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に選定されていることから、我が国のアルミリサイクル研究の拠点になっております。また、幹事自治体である高岡市も環境省の「脱炭素先行地域」に指定されるなど環境に対する意識が高い地域です。

|                                        |                                      |
|----------------------------------------|--------------------------------------|
| お問い合わせ先                                | 先進アルミニウム国際研究センター                     |
| TEL: 0766-25-9270                      | E-mail: alsuishin@adm.u-toyama.ac.jp |
| URL: https://kyoso.ctg.u-toyama.ac.jp/ |                                      |



## Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |      |                                   |                                                                                     |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関 | 広島大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | プロジェクト<br>リーダー | 山本 卓 | 広島大学<br>ゲノム編集イノベーションセンター センター長・教授 |  |
| 参画機関 | 東京科学大学、東京農工大学、東京大学、九州大学、東北大学、熊本大学、埼玉大学、徳島大学、北海道大学、鳥取大学、京都産業大学、東京理科大学、山口大学、旭川医科大学、山口東京理科大学、東京農業大学、早稲田大学、The University of British Columbia (UBC)、国立遺伝学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、酒類総合研究所、国立病院機構 相模原病院、広島県立総合技術研究所農業技術センター、森林研究・整備機構、かずさDNA研究所、実中研、静岡大学、福島大学、群馬工業高等専門学校<br><br>プラチナバイオ(株)、三島食品(株)、マツダ(株)、住友化学(株)、住友ファーマ(株)、キューピー(株)、キューピータマゴ(株)、(株)坪井種鶏孵化場、四国計測工業(株)、三菱化工機(株)、日本フィルター(株)、(株)ファイトリビッド・テクノロジーズ、エディットフォース (株)、(株)IPSポータル、(株)特殊免疫研究所、湧永製薬(株)、(株)島津製作所、浜松ホトニクス(株)、新菱冷熱工業(株)、(株)長谷川養蜂、(有)西岡養蜂園、イノチオホールディングス(株)、イノチオ精興園(株)、日清オイリオグループ(株)、シスメックス(株)、広島県、東広島市、川崎市、(一社)バイオDX推進機構、(一社)日本微細藻類技術協会 |                |      |                                   |                                                                                     |

### Bio-Digital Transformation(バイオDX)で持続可能な発展を導くバイオエコノミー社会を実現



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

#### Bio-Digital Transformation(バイオDX)で持続可能な発展を導くバイオエコノミー社会を実現

本拠点では、「Bio-Digital Transformation(バイオDX)」をキーコンセプトに、生物のデジタル化(遺伝情報の解読・解析)とプログラミング(ゲノム編集・合成)による研究開発から、生物機能を最大限に発揮し、食・健康・エネルギー等、人類が直面する課題の解決に挑みます。我々は、“誰ひとり取り残さず”持続的な発展を可能とする、バイオエコノミー社会を実現し、SDGs達成へ貢献します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では3つのターゲットに対して、4つの研究開発課題を設定しています。研究開発課題1と2でデジタル育種とゲノム編集の基盤技術を開発、3と4で鶏卵と藻類を対象に実証サイトでの研究開発を進めます。

|                                   |                                          |
|-----------------------------------|------------------------------------------|
| 〈国レベルやグローバルレベルの社会課題〉              | 〈ターゲットへのソリューション〉                         |
| ●ターゲット1:食糧問題を解決するフード&アグリテック[SDG2] | ●研究開発課題1:データ駆動型ゲノム育種(デジタル育種)技術の開発        |
| ●ターゲット2:バイオDXによる健康福祉の増進[SDG3]     | ●研究開発課題2:デジタル駆動による産業直結型ゲノム編集トータルパッケージの開発 |
| ●ターゲット3:カーボンゼロを推進するバイオものづくり[SDG7] | ●研究開発課題3:家禽のデジタル育種とバイオ医薬品製造技術の開発         |
|                                   | ●研究開発課題4:微細藻類による有用物質生産プラットフォームの開発        |

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

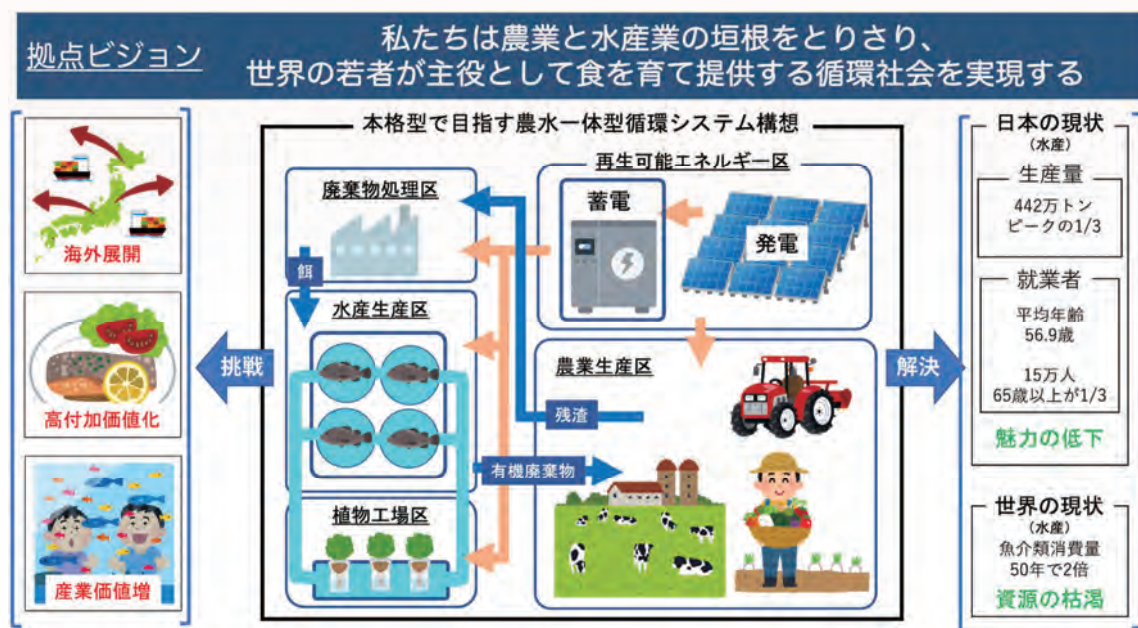
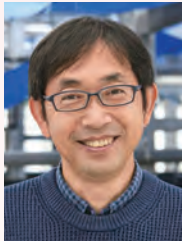
「ゲノム編集」の山本卓(広島大学)と「バイオDX」の坊農秀雅(広島大学)をはじめ、グローバルビジネス、スタートアップ支援、ELSIなど、各分野のトップランナーを結集したビジョン共創チームを擁しています。

|                                 |                                          |
|---------------------------------|------------------------------------------|
| お問い合わせ先                         | バイオ DX 産学共創コンソーシアム事務局(一般社団法人バイオ DX 推進機構) |
| TEL: 050-7103-9790              | E-mail: biodx@ml.hiroshima-u.ac.jp       |
| URL: https://www.jst.biodx.org/ |                                          |



## 資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型 サステナブル陸上養殖のグローバル拠点

|      |                                                                                                                                                                                                                           |                |       |                |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|----------------|
| 代表機関 | 琉球大学                                                                                                                                                                                                                      | プロジェクト<br>リーダー | 竹村 明洋 | 琉球大学<br>理学部 教授 |
| 参画機関 | 沖縄工業高等専門学校、東京海洋大学、長浜バイオ大学、福井大学、はこだて未来大学、大阪工業大学、沖縄科学技術大学院大学、東京大学、北海道大学、長崎大学、流通経済研究所、長岡技術科学大学<br><br>オリオンビール(株)、(株)メイキット、(株)マチス教育システム、共和化工(株)、沖縄セルラー電話(株)、(独)国際協力機構、沖縄県栽培漁業センター、中城村、(株)ARK、東日本電信電話(株)、(一財)沖縄！ティンペーション戦略センター |                |       |                |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

私たちは農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会を実現する

本プロジェクトでは、水産業から見える将来課題(人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性、食品ロス・食品廃棄の弊害、担い手不足による漁業経営難)を、「食」、「エネルギー」、そして「人材」の好循環をうむ仕組みを構築することから解決します。本プロジェクトが目指している未来のありたい社会像は「世代を超えて、すべての人が、環境負荷ゼロで、食資源の確保と、経済的な自立ができる社会」です。20年後の未来には「水産業」や「農業」の垣根がなくなり、一次産業が融合した新産業が創出され、若者がそこで活躍しています。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

社会像を実現するためには、若者が自信と希望を持って就労できる農水一体型の資源循環型産業の構築が第一歩となります。そのために、本プロジェクトでは、4つのターゲット(「食」の効率的な循環をうみだす基盤の確立、「エネルギー」の循環をつくる基盤技術開発、「情報」の高度利用を可能とする技術開発、「社会実装」を実現する仕組み作り)を設定しています。海洋生物の生産、アクアポニックスを含む農業生産、再生可能エネルギーによる電力の効率運用、徹底的なスマート化の研究開発に加え、社会実装を見据えた研究にも取り組みます。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点の強みは地理的特性や文化的背景に起因する南への志向です。アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を最大限に活用し、海外に開かれた研究や教育の積み重ねによる人材育成システムと東南アジア諸国や島嶼諸国等を含む多くの国々に強固な人的ネットワークが確立しています。

お問い合わせ先 琉球大学 研究推進機構 共創拠点運営部門(窓口:研究推進課共創拠点係)

TEL: 098-895-8932 E-mail: coi-next@acs.u-ryukyu.ac.jp

URL: https://coinext2.skr.u-ryukyu.ac.jp

## "コメどころ"新潟地域共創による 資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |           |                      |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|----------------------|
| 代表機関  | 長岡技術科学大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | プロジェクト<br>リーダー | 小笠原 渉     | 長岡技術科学大学<br>技学研究院 教授 |
| 幹事自治体 | 長岡市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 幹事機関           | (株)ちとせ研究所 |                      |
| 参画機関  | 理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟薬科大学、群馬工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、金沢大学、室蘭工業大学、函館工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、都城工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校、プリストル大学<br><br>えちご中越農業協同組合、岩塚製菓(株)、(株)ブルボン、八海醸造(株)、不二製油グループ本社(株)、(株)ニコンソリューションズ、(株)アイビーシステム、(株)明和eテック、(株)FieldWorks、(株)トップライズ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、(株)ホーネンアプリ、(株)オンチップ・バイオテクノロジーズ、北越コーポレーション(株)、(株)システムスクエア、(株)江口だんご、アクシアルリテイリング(株)、ハママンフーズ(株)、(有)ナジラテ、(株)プラントフォーム、(株)ネオス、新潟県内水面水産試験場、(株)大光銀行、(株)第四北越銀行、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、相崎市、佐渡市、新潟県立海洋高等学校 |                |           |                      |



### 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

豊かな資源と技術を活用して「コメどころ新潟を将来に」引き継ぎ、田園が生み出す「食料づくり」の社会、「若者が住み続けられる社会」を実現する新潟県はコメ産出額/輸出額共に全国1位の「コメどころ」として広く知られていますが、気候変動や農業従事者の高齢化・後継者不足により農家の経営が非常に厳しく、コメどころ新潟の衰退・消滅の危機が迫っています。本拠点では、農家を始めとする地域のステークホルダーとの対話を重ねながら、「田んぼの地カラ」で、コメどころ新潟を「若者が住み続けられる社会」として実現するため、世界最先端の技術で微生物の力を活かした儲かる農業、コメ関連産業の成長を目指します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、ターゲット1「持続可能な"コメづくり"」では、水稲ビッグデータの収集による匠の土づくりや、稲作支援ロボットの開発による農作業の労力削減により、農業を若者に魅力的な産業へと転換することを目指します。ターゲット2「未利用資源を活用した"次世代食料づくり"」では、もみ殻や廃棄米などの未利用バイオマスを活用した発酵によるものづくりや陸上養殖用の餌の開発により、新たなコメ関連産業を生み出します。研究開発課題「おコメの商流をまるごとプロデュース」では、栽培にかける手間や農家の姿勢・こだわりを「八百万の慶」の理念として、科学的に見える化と「おコメ」の本来の味と共に提唱・発信します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

コメどころ新潟には農家、製造業者、販売業者のコミュニティが形成されており、長岡技術科学大学では従来から地域と協働した研究開発を進めてきました。地域全体を実証フィールドとして、長岡技術科学大学の強みである微生物を用いたバイオテクノロジー、ものづくり技術を結集し、拠点ビジョンの実現に向けて取り組みます。

お問い合わせ先 長岡技術科学大学 COI-NEXT 拠点運営機構

TEL: 0258-47-9269 E-mail: coi-next@jcom.nagaokaut.ac.jp

URL: https://coi-next.nagaokaut.ac.jp/





## 美食地政学に基づく グリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |                                                                                   |                       |                                                                                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 東北大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | プロジェクト<br>リーダー | 松八重 一代                                                                            | 東北大学<br>大学院環境科学研究科・教授 |  |
| 幹事自治体 | 三重県志摩市、宮城県東松島市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 幹事機関           | 東京大学、東京都市大学、リファインホールディングス(株)、(有)伊勢志摩冷凍、<br>(株)日本旅行、辻調理師専門学校、貴凜庁(株)、三重県立宇治山田商業高等学校 |                       |                                                                                     |
| 参画機関  | 三重大学、鳥羽商船高等専門学校、宮城大学、新潟食料農業大学、千葉大学<br><br>よこやま(株)、(株)NA、三重県水産研究所、(株)志摩スペイン村、伊勢志摩リゾートマネジメント(株)、石川食品(株)、(弁)クレア法律事務所、(一社)志摩ネイチャー倶楽部、<br>宮城県仙台市、三重県立水産高等学校、宮城県水産高等学校、宮城県石巻西高等学校、農林中央金庫、(一社)フィッシャーマン・ジャパン、(株)志摩地中海村、<br>(株)TBWA HAKUHODO、三重県立伊勢工業高等学校、日産自動車(株)、(株)REMARE、(株)近鉄リテーリング、(一社)日本食文化国際交流協会、(有)佐藤養殖場、<br>IXホールディングス(株)、(株)北三陸ファクトリー |                |                                                                                   |                       |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

気候変動に適応した食のサプライチェーンを実現し、世代を超えた人の繋がりを育み、自然に寄り添い豊かに暮らせる地域共創社会「美食地政学」という新たな概念に基づき、地域資源の適切な管理と利用技術を確立することにより、人々のライフスタイルが温暖化による気候変動や、黒潮蛇行などによる海洋環境変化に適応し、様々な理由で廃棄される食資源を活用する価値観を社会全体に浸透させ、食品ロスや産地廃棄が最小化される社会を構築します。また地域の若い世代にとって魅力のある地域グリーンジョブマーケットが醸成された持続可能な社会を目指します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域特有の食資源環境を保全し、産地廃棄や食品ロスを最小化するために、食資源を生み出す現状環境を把握したうえで、栄養塩の観点から見た望ましい資源利用や循環技術を導入します。市場流通にくい食資源の幅広い利活用の場を創出・拡大し、生産者・消費者双方の価値観を変え行動変容を促すことでマーケットを最適化します。また、食のグリーンサプライチェーン実現に貢献する職をグリーンジョブとして形成することで、将来世代のキャリアアンカーに地域のグリーンジョブという選択肢を提供します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

日々、環境の変化に触れている事業者や、様々なステークホルダーとの連携で、食のグリーンサプライチェーン実現を多角的に取り組むことができる環境が整っています。これまでに高校・大学の連携も密に行っており、地域グリーンジョブの担い手とともに作るキャリア教育支援プラットフォームとして、若い世代がよりよいアイデアを生み出す環境もすでに構築されています。気候変動や、海洋生態系の変化に対する消費活動・生産活動の適用と、栄養塩類の流れの適正管理に向けた新たな知を創出し、多様な知を組み合わせることで、美食地政学の視点に基づく革新技术の社会実装にチャレンジし、社会イノベーションを実現するための、熱意と笑顔があふれる素晴らしいチームが整っています。

お問い合わせ先 東北大学 大学院環境科学研究科 環境研究推進センター 地域共創ビジョン推進室

TEL: 022-752-2239 E-mail: erpc\_vision@gastro-geopoli.com  
URL: http://gastro-geopoli.com/gastro/



## 「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を 持続させる養殖業産業化共創拠点

|       |                                                                                                                                                                     |                |           |                                 |                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 長崎大学                                                                                                                                                                | プロジェクト<br>リーダー | 征矢野 清     | 長崎大学<br>海洋未来イノベーション機構<br>機構長・教授 |  |
| 幹事自治体 | 長崎県                                                                                                                                                                 | 幹事機関           | 協和機電工業(株) |                                 |                                                                                     |
| 参画機関  | 長崎総合科学大学、高知大学、活水女子大学、東京海洋大学、北海道大学、琉球大学<br>長崎市、日東製網(株)、(株)島津製作所、京セラ(株)、KDDI(株)、(株)ジャパンアクアテック、(株)極洋、(株)シーエーシー、福伸電機(株)、東京産業(株)、古野電気(株)、フィード・ワン(株)、十八親和銀行、東京海上日動火災保険(株) |                |           |                                 |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

#### 養殖DXの推進により、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現

私たちは、養殖DX(最新のデジタル技術を導入することで、養殖のあり方とそれに関わる人々の働き方を変えること)の実現によって、魚を食卓に届けるまでの全ての産業に関わる人々が豊かさを実感できる地域社会、またそれによって雇用が生まれ、若者の定着が進む活気ある地域社会の実現を目指します。そのために、①労働の省力化・自動化、②人と環境に優しい養殖、③生産の安定化と消費を促す水産ビジネスの活性化に取り組む、海と共に生きる持続的社會「ながさきBLUEエコノミー」を構築します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンを実現させるため、3つの視点(ターゲット)から水産と地域社会の改革に取り組みます。「作業を変える」では、人工知能やロボットなどを活用した養殖の省力化を目指します。「育て方を変える」では、人の管理下で行う完全養殖技術や新しい餌の開発によって、環境に優しく、低炭素を意識した養殖を目指します。「働き方を変える」では、生産から消費までのあり方をもう一度見つめ直し、安定して魚を売るためのビジネスモデルの構築を目指します。これによって、養殖業の産業化を達成し、喜びをもって水産業とその関連産業に取り組む人々を地域に取り戻します。本事業では、日本の水産再生の救世主となる「ブリの養殖」を中心に、これらの活動を推進します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

長崎大学と長崎県は、所有するブリ養殖に関する豊富な知見と、企業と連携して取り組んできた新たな海洋工学技術を基盤とし、ブリ養殖を中心とした水産業再生と地域活性化に向けた体制を強化してきました。また、生産者のみならず加工流通業者・消費者など多くのステークホルダーを巻き込んだ「養殖」を柱とした地域活性化にも取り組んできました。これら長崎の強みを活かし、本事業では、環境に優しい管理型完全養殖による「JAPAN 鰯」の一大生産・販売拠点を目指します。

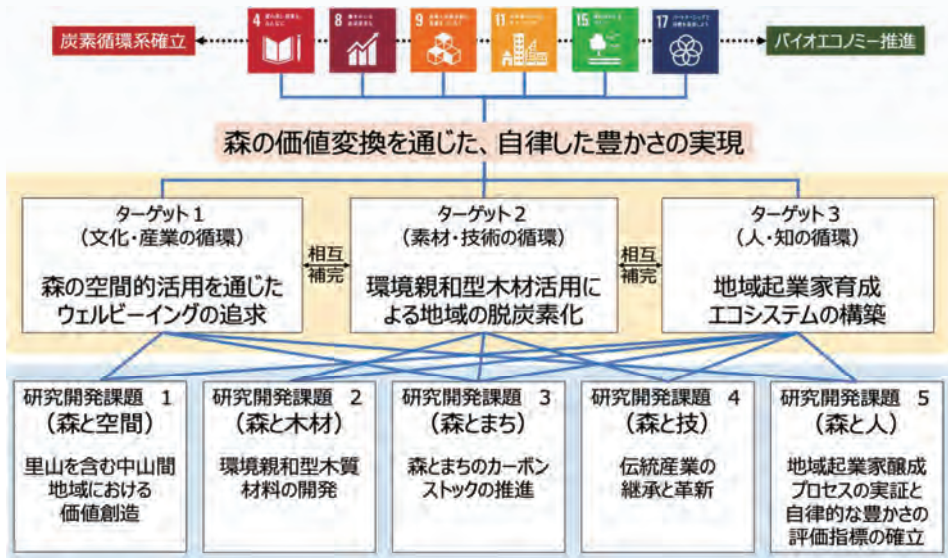
お問い合わせ先 長崎大学 研究国際部研究推進課 海洋班

TEL: 095-800-4122 E-mail: blue\_eco\_nagasaki@ml.nagasaki-u.ac.jp kaiyou@ml.nagasaki-u.ac.jp  
URL: https://blueco.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/



## 森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点

|       |                                                                                                                                                                  |                |                                                     |                           |                                                                                     |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 秋田県立大学                                                                                                                                                           | プロジェクト<br>リーダー | 高田 克彦                                               | 秋田県立大学<br>木材高度加工研究所 所長・教授 |  |
| 幹事自治体 | 秋田県                                                                                                                                                              | 幹事機関           | 国際教養大学、秋田公立美術大学、(株)QO、(一社) サステナブル経営推進機構、<br>(株)秋田銀行 |                           |                                                                                     |
| 参画機関  | 京都大学、神戸大学、静岡大学、長野大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所、フィンランド自然資源研究所<br>能代市、大館市、(株)竹中工務店、トヨタ車体(株)、(株)日建設計、(株)イトーキ、(株)長谷萬、三井ホーム(株)、森林資源バイオエコノミー推進機構(株)、<br>(有)r-homeworks、詩の国秋田(株) |                |                                                     |                           |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### 森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点

秋田県に実在する豊富な森林資源の革新的な利活用をキーワードに、森の価値変換を通じた資源・人材・経済の持続的循環を確固なものとし、地域の自律的な豊かさが体现される社会を構築します。文化・産業、素材・技術、人・知のそれぞれの循環システムの創造に向けて、大学発の研究シーズを核とした産官学金の連携を推進するとともに、地域の魅力を再定義して活かす地域起業家や次代の担い手の育成をフォローアップする価値創造拠点を設けて、大学の教員と学生、自治体及び秋田県内外の民間企業の優秀な人材の連携が活性化する場を創造します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域拠点ビジョンの実現に向けて、「森の空間的活用を通じたウェルビーイングの追求」、「環境親和型木材活用による地域の脱炭素化」及び「地域起業家育成エコシステムの構築」の3つのターゲットを設定します。これらのターゲットに関連する5つの分野(森と空間、森と木材、森とまち、森と技、森と人)において研究開発課題に取り組みます。研究開発課題の遂行と課題間の交互作用による多様な「森の価値変換」の提案と実践を通して、文化・産業、素材・技術、人・知の3つの循環の滞りの解消を目指します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

秋田県は人口減少・高齢化の先進地域ですが、それ故、大学、行政や市民の課題解決に向けた危機意識が極めて高い地域です。豊かな森林資源を背景にした全国的にも希な木材産業の集積地でもあります。「技術:木質系材料・産業創出に資する開発と技術」、「教養:地域創出に不可欠な国際的視野に立った教養力」、「デザイン:新たなシステム創出に不可欠な芸術・デザイン力」において独特な強みを持つ3つの公立大学が集い、森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現という大きな社会変革に学際的に連携して取り組める点が強みです。

お問い合わせ先 秋田県立大学 地域連携・研究推進センター

TEL: 018-872-1557 E-mail: coi-next@akita-pu.ac.jp  
URL: https://akita-souzounomori.com

## 資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点

|       |                                                                                                                 |                |                       |                   |                                                                                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 香川大学                                                                                                            | プロジェクト<br>リーダー | 末永 慶寛                 | 香川大学<br>創造工学部 学部長 |  |
| 幹事自治体 | 香川県                                                                                                             | 幹事機関           | 海洋研究開発機構、香川県漁業協同組合連合会 |                   |                                                                                     |
| 参画機関  | 香川県水産試験場、京都大学、日本原子力研究開発機構、広島大学、三重大<br>NECネットエスアイ(株)、海山川里(株)、(株)建設技術研究所 大阪本社、坂出市、さぬき市、小豆島町、高松市、日本リーフ(株)、(株)不動テトラ |                |                       |                   |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### 藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生

気候変動などにより瀬戸内海を取り巻く状況が厳しさを増すなか、その変化に的確に対応するため、本プロジェクトでは、瀬戸内海の「藻場造成」、「種苗生産」、「サーキュラーエコノミー」に着目し、10年後の瀬戸内海において「海のゆりかご」"藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生を目指し、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく、効果的かつ効率的な次世代型的手法への転換による諸課題の解決を図ります。本拠点の基盤的技術である環境調和型構造物による人工藻場・漁場を核として、産学官金連携で取り組みます。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、3つのターゲット「安定した海中林の形成(藻場造成)生態系の維持と藻場の新たな価値創造」「AIやIoTを活用した次世代型種苗生産漁業環境最適化及び販売流通システムの構築」「サーキュラーエコノミーによるネイチャーポジティブ社会実現」を設定し、それらを実現するために4つの研究開発課題に取り組みます。また、プロジェクト0(ゼロ)による、効率的な事業展開や情報発信、ステークホルダーの巻き込み機能を駆動力とし、「藻場」を変える→「漁業」が変わる→「社会」が変わるを実現します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

香川大学がこれまで取り組んできた瀬戸内に関する研究資源(栄養塩管理、生物資源生産力向上に関する研究シーズ、人工魚礁に関する特許、波浪エネルギー吸収技術に関する特許、魚類廃棄物の再資源化に関する特許等)及び第16回海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣賞・海洋に関する顕著な功績)分野の「海洋に関する科学技術振興」部門を受賞したPLの研究成果を参画機関の持つ知財とマッチングさせることにより、瀬戸内の抱える諸課題の解決に貢献し、また新たな付加価値創出に向けた活動を行います。

お問い合わせ先 香川大学 共創プロジェクト推進室

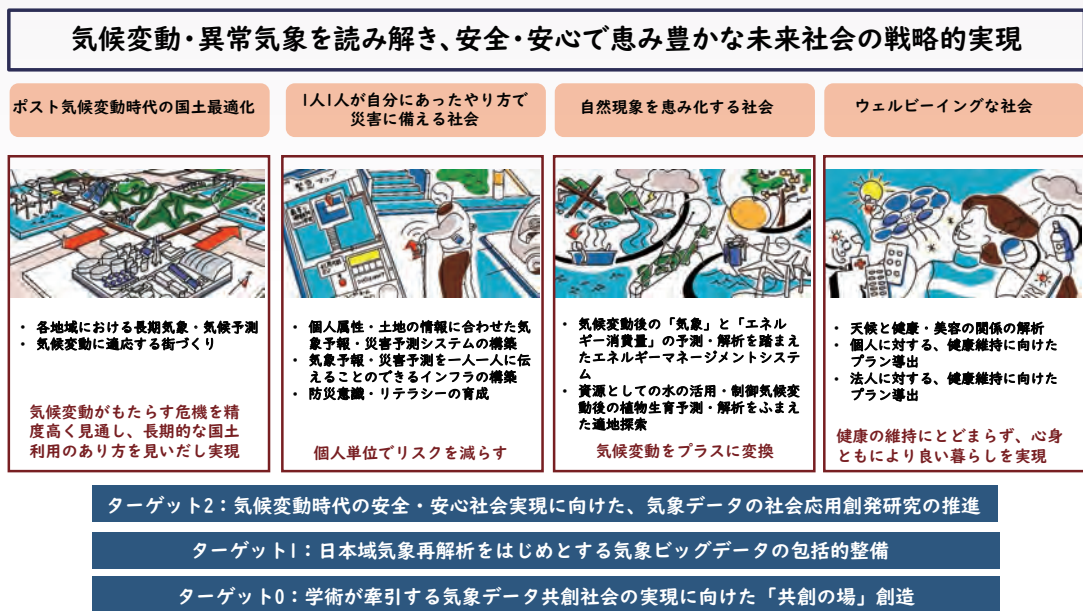
TEL: 087-832-1317 E-mail: kyousou-h@kagawa-u.ac.jp  
URL: https://coinext-kagawa-u.com/





## 地域気象データと先端学術による 戦略的社会共創拠点(ClimCORE)

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |      |                                     |                                                                                     |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関 | 東京大学                                                                                                                                                                                                                                                                       | プロジェクト<br>リーダー | 中村 尚 | 東京大学<br>先端科学技術研究センター<br>シニアリサーチフェロー |  |
| 参画機関 | 東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学、宇宙航空研究開発機構、埼玉環境科学国際センター<br><br>野村不動産ホールディングス(株)、(株)ウェザーニューズ、野村不動産(株)、日本郵政(株)、日本郵便(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、シーメンス(株)、東日本旅客鉄道(株)、大阪ガス(株)、(株)浅井農園、日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁 |                |      |                                     |                                                                                     |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

気候変動・異常気象を読み解き、安全・安心で恵み豊かな未来社会の戦略的実現 ー過去を識り、今を理解し、未来を共に創るー  
気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合して地域気象ビッグデータを整備し、安全・安心で恵みのある未来社会の実現のために、社会や産業など広い分野で活用できる場を産官学公連携で共創します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

【「共創の場」創造】異常気象・気候変動に関わるデータ・情報をはじめ、様々な学術データや科学的知見が社会で広く活用される場を提供します。  
【気象ビッグデータの包括的整備】近年の日本域の大気状態を高い時空間解像度で再現した日本域再解析データや解析雨量データを作成。これらを基盤的なデータとしてAI技術等を通じて、地域気候シナリオの高精度化や気象予測情報の価値を最大限に引き出すシステム構築等に活用します。  
【気象データの社会実装】参画機関の個々の強みを生かし、気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用開発研究を進めます。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

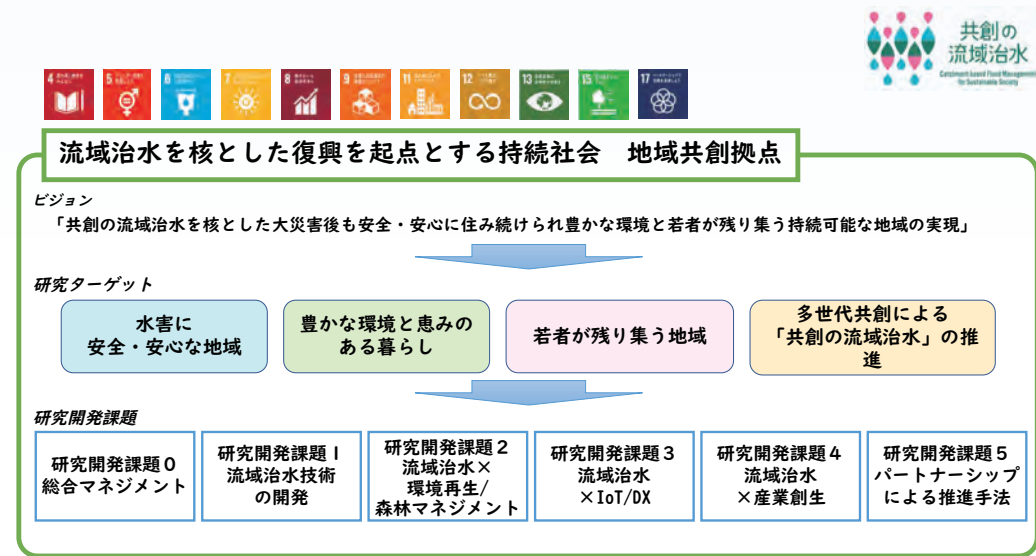
拠点の幹事部局である東京大学先端科学技術研究センター(東大先端研)は、工学・情報学・理学・医学などの理工系から、社会科学・バリアフリーやアート・デザインの領域も含め、様々な分野が融合して力を合わせることで社会課題の解決に取り組む、世界でも例のないユニークな研究所です。本プロジェクトでは、この東大先端研をハブとして多様な参画機関と連携して産学連携に積極的に取り組み、社会実装に向け拠点活動を拡げています。産官学公の垣根を超えて共創を進めてきた環境を強みにし、持続的社会的構築のために、地域気象データから得られる知見を基に拠点ビジョンを達成していきます。

|                                                                                                          |                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| お問い合わせ先                                                                                                  | 東京大学 先端科学技術研究センター 共創の場推進室 |
| TEL：03-5452-5463 E-mail：support@climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp<br>URL：https://climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp |                           |



## 「流域治水を核とした復興を起点とする 持続社会」地域共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |          |                         |                                                                                     |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 熊本県立大学                                                                                                                                                                                                                                                                                 | プロジェクト<br>リーダー | 島谷 幸宏    | 熊本県立大学<br>共通教育センター 特別教授 |  |
| 幹事自治体 | 熊本県                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 幹事機関           | (株) 肥後銀行 |                         |                                                                                     |
| 参画機関  | 熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、東京大学、(公財)地方経済総合研究所、滋賀県立大学、九州オープンユニバーシティ、聖学院大学、東京学芸大学、政策研究大学院大学、上智大学、福岡大学<br><br>(株)テレビ熊本、(株)リバー・ヴィレッジ、アジア航測(株)、(株)建設技術研究所、(株)フクキュー緑地、(株)ネオコンクリート、三井住友海上火災保険(株)、城東リブロン(株)、(株)東武園緑化、マザーズロック協会、全国トース技術研究組合、(NPO法人)日本国際湿地保全連合、(株)chaintope、日本工営(株)、日本工営都市空間(株) |                |          |                         |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

共創の流域治水を核とした大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現  
2020年7月に線状降水帯の停滞に伴い球磨川流域は猛烈な豪雨に見舞われ、球磨盆地の中心的な都市である人吉市中心市街地をはじめとした地域に甚大な人的・経済的被害が発生しました。災害からの復興にあたって、多岐にわたる共創(学術分野を越えた共創、産学官の共創、地域住民との共創、多世代の共創 など)による「流域治水」を実行することで、持続的で豊かな社会の形成を達成する安全と恵みの両者のマネジメントを目指します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンに基づき、4つのターゲット「水害に安全・安心な地域」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代共創による共創の流域治水の推進」を設定し、それらを達成するために6つの研究開発課題を設定しています。  
また、次に掲げる理念に沿って研究・社会実装を進めていきます。①ゆっくり水を流す国土への転換、②参加型の取組み、③コミュニティ治水、④自然に基づく(NbS:Nature-based Solution)、⑤地域循環共生圏の考え方に基づく、⑥Win-Winの姿を作る、⑦先端科学、⑧適正技術、⑨次世代の育成

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、大学・県・地方銀行の強固なつながりによる産学官の連携の促進が可能なこと、地域に根差した大学として地域との密接な連携の蓄積があること、流域治水と生物多様性の保全・IoT・再エネ・CO<sub>2</sub>削減・観光など、現代的な社会課題とのかけ合わせたシナジー効果による地域産業の創成を目指していること などから、研究成果の社会実装を積極的に進めていきます。

|                                                                                                       |                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| お問い合わせ先                                                                                               | 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点運営機構 |
| TEL：096-234-6835 E-mail：midori-lab@pu-kumamoto.ac.jp<br>URL：https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/ |                                   |



## 地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点



|       |                                                                                                                                                       |                |                           |                                 |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 東海国立大学機構 名古屋大学                                                                                                                                        | プロジェクト<br>リーダー | 森川 高行                     | 東海国立大学機構 名古屋大学<br>未来社会創造機構 特任教授 |  |
| 幹事自治体 | 名古屋市、春日井市                                                                                                                                             | 幹事機関           | 東海国立大学機構 岐阜大学、(一社)中部経済連合会 |                                 |                                                                                     |
| 参画機関  | 愛知県立芸術大学、東海大学、産業技術総合研究所、鹿児島大学<br>東海旅客鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、ヤマハ発動機(株)、KDDI(株)、(株)日建設計総合研究所、東急(株)、岐阜市、愛知県、知名町、和泊町、<br>鹿児島県立沖永良部高等学校、沖永良部バス企業団、(一社)サステナブル経営推進機構 |                |                           |                                 |                                                                                     |

### みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会

マイカーを使わない人にも社会への公平なアクセス機会を！



#### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

##### みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会

東海地方を含むわが国のほとんどの地域は、マイカー依存型の交通システムになっており、自動車の過大な利用による社会的コストが増加すると共に、マイカーを利用しない(運転できない、したくない)人々は日常的移動に困難を感じ、活動の機会が奪われています。このような地域において、マイカーを使わない人にも社会に公平なアクセスができるような超移動社会を目指します。

#### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

先進モビリティ技術とモビリティアセットに関する制度のイノベーションによって、マイカーを使わなくても移動ストレスが減り、移動が楽しくなり、社会的コストも最小になる地域モビリティシステムを構築し、活動機会やビジネスチャンスの増加を通して持続的な地域創生を進めます。さらに、カーボンニュートラル視点で、脱炭素型の地域モビリティシステムの構築を目指した取組を進めます。

#### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

名古屋大学COIでの先進モビリティ実装研究の経験を活かし、日本最大級の総合モビリティ研究機関である「名古屋大学モビリティ社会研究所」のメンバーを中核に、モビリティ産業に絶対的厚みを持つ中部経済連合会や中部地方の二大交通事業者などの参画を得た本拠点は、地域の自治体とがっちり連携した「地域モビリティイノベーション」創出に向けた活動を行います。

お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 プロジェクト統括室

TEL : 052-747-6765 E-mail : info-mymobi@mirai.nagoya-u.ac.jp  
URL : https://mymobi.mirai.nagoya-u.ac.jp/

## 住民と育む未来型知的インフラ創造拠点



|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |          |                           |                                                                                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 大阪大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | プロジェクト<br>リーダー | 関谷 毅     | 大阪大学 総長補佐<br>先導的学際研究機構 教授 |  |
| 幹事自治体 | 大阪府、大阪府大阪市、<br>大阪府摂津市、大阪府豊能町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 幹事機関           | メクテック(株) |                           |                                                                                     |
| 参画機関  | 大阪公立大学、奈良先端科学技術大学院大学、東京工業高等専門学校、関西大学、神戸大学、大阪工業大学、岐阜大学、金沢大学、産業技術総合研究所、岡山大学、東京大学、大阪公立大学工業高等専門学校<br><br>(株)かんこう、(株)京阪流通システムズ、大和リース(株)、TPホールディングス(株)、ドローン・テクノサポート(株)、応用技術(株)、イノラックスジャパン(株)、IMV(株)、オンキヨー(株)、大阪府茨木市、大阪府吹田市、地球観測(株)、京阪ホールディングス(株)、坂出市、(地独)大阪健康安全基盤研究所、大日コンサルタント(株)、はるひ建設(株)、日本システム技術(株)、ミズノ(株)、住友電気工業(株)、丸栄コンクリート工業(株)、(有)太田ジオリサーチ、(株)ディタデアス、(株)コクリエ、(株)ピッコロ社、(株)チック、協栄産業(株)、GONGSAENG,Inc |                |          |                           |                                                                                     |



#### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

##### “信頼”される現実と仮想の境界面技術をコアとした、住民と共に“育む”未来型知的インフラを創出する

SDGsの目標11等の達成に向け、大都市から山間部エリア等の多様なエリアが存在する大阪府を対象に本質的な社会課題に向きあい、その解決策をモデルケースとして国内外に展開することが目標です。その達成に向け、大阪大学のSAKIGAKEクラブ等をはじめとした若手研究者の世界最先端の科学技術を活用し“過酷な環境下でも命を預けることができる技術”を社会に実装します。この住民から信頼されるセンサ技術等を活用し、住民と共に未来型のインフラを育むことができる社会を実現します。取り組みにあたっては、大阪大学が起点となって産学官民の交流の場であるインキュベーション施設を設置し、関係するステークホルダーの共創を実現する仕組みを構築します。

#### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本の人口の減少に伴い、今の公共インフラ管理の仕組みを維持できなくなることが懸念されています。新しい維持管理の仕組みの構築に向けた住民の意識改革や住民が安心・安全を確保しつつ幸せを感じるシステムの実現に向け産学官民の体制をもって取り組みます。また、社会実装に向けては自治体や民間企業等と連携体制をもって、技術の社会実装に向けた課題の抽出・解決策の検討等を進めます。

#### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

自治体や民間企業から寄せられた様々な社会課題に対して、大阪大学SAKIGAKEクラブ(人文社会、経済、国際、医歯薬、理工情報といったあらゆる学問領域における、おおむね45歳以下の気鋭の若手研究者が参加する若手連携プラットフォーム)を中心に、学術的な視点や最新科学の視点から課題解決に向けた取り組みを行います。また、インキュベーション施設を設置し、産学官民の交流する場づくりや現場のリアルな課題探索を行い、持続的にプロジェクトが創出される仕組みを構築します。

お問い合わせ先 大阪大学 先導的学際研究機構 COI-NEXT 拠点運営事務局

TEL : 06-6879-4304 E-mail : ficct\_jimu@ml.office.osaka-u.ac.jp  
URL : http://miraiinfra.otri.osaka-u.ac.jp/

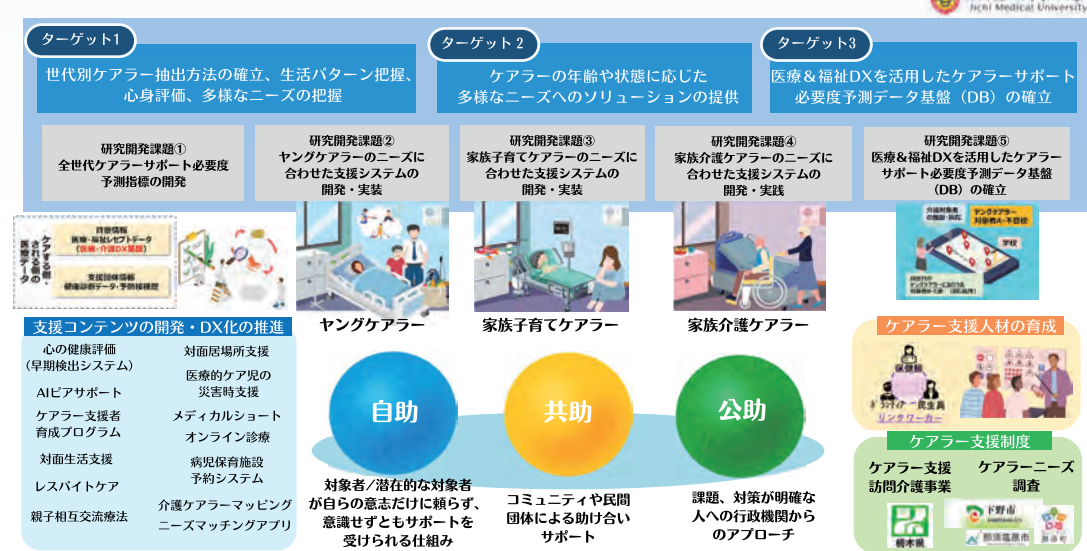


## 医療&福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |             |                   |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 自治医科大学                                                                                                                                                                                                                                                                                    | プロジェクト<br>リーダー | 門田 行史       | 自治医科大学<br>医学部 准教授 |  |
| 幹事自治体 | 下野市                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 幹事機関           | 中央大学、(株)アルム |                   |                                                                                     |
| 参画機関  | 早稲田大学、国際医療福祉大学、京都府立医科大学、東京科学大学、青山学院大学、宇都宮大学、成育医療研究センター、産業技術総合研究所<br>(株)プレジジョン、(株)ディー・エヌ・エー、(株)LIFULL、(株)タイミー、トモイク(株)、(一社)Apple Base、(認定NPO法人)カタリバ、(株)プリメディアカ、(公財)日本財団、<br>(株)ナーステックラボ、損害保険ジャパン(株)、SOMPO Light Vortex(株)、SUNDRED(株)、(株)グッドボタン、(株)Kids Public、(株)クロスメディسن、那須塩原市、<br>那須町、栃木県 |                |             |                   |                                                                                     |



医療＆福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点  自治医科大学



## 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

## 医療&amp;福祉DX・生成AIを活用したヘルスエクイティ地域共生社会の実現

世界的に高齢化が加速する中「患者をケアする家族」という状態は誰もが何らかの形で一生のうちに経験するものとなり、これをライフスタイルの一部として捉え、社会全体がケアラーの生活と人生を保障し、健康の公平性（ヘルスエキイティ）を実現することが急務です。医療と福祉の間で取り残されたケアラーのヘルスエキイティを達成するには、彼らの健康への障壁を取り除き、コミュニティの力を高める取り組みが必要です。本拠点では大学、病院、企業、自治体等、マルチセクターに渡る持続的なコラボレーションを構築し、世界のロールモデルとして医療&福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエキイティを目指す地域共創拠点を確立することを目指します。

## 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

栃木県下野市との包括連携協定、および那須塩原市・那須町・栃木県との連携のもと、ケアする側・される側双方のウェルビーイングの向上を目指し、医療・福祉DXや生成AIを活用した社会イノベーションを創出します。自治医科大学卒業生と全国の自治体とのネットワークを活かし、全世代のヘルスエクイティ実現に向けた地域拠点の面的展開を推進します。

## 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

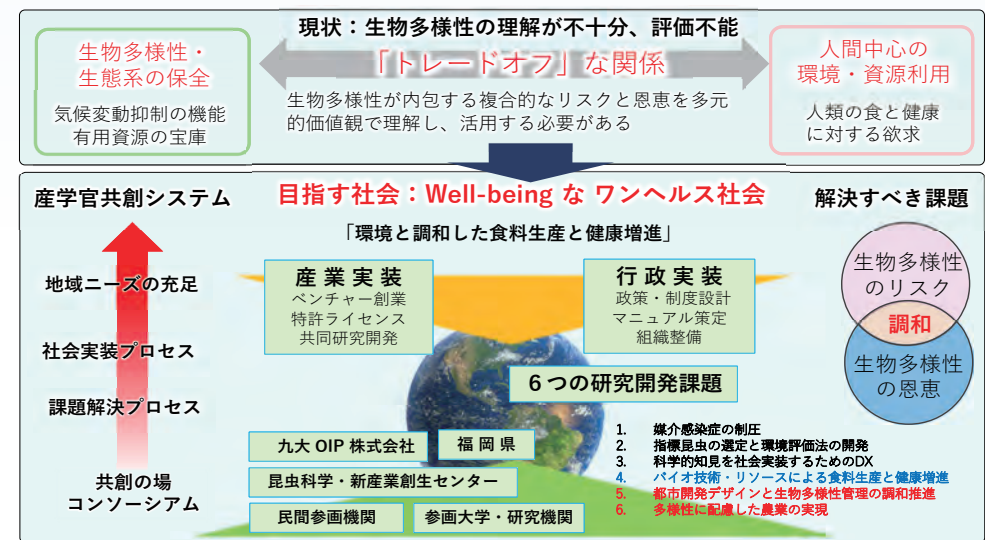
自治医科大学では、地方公立医療機関、行政、福祉の場に医師を供給することを目的とした独特の教育機能を持っており、多くの卒業生が地元に戻り、医療、保健、行政の専門家として地域に定着し、管理職として地域の包括的な連携を担っています。本提案では、この卒業生のネットワークを活用し、学生が全世代ケアラー支援に従事できる研究活動の場を提供することで、様々な地域におけるケアラー支援が活性化され、ヘルスエクイティが実現した社会への変革を促せることが最大の強みです。

お問い合わせ先 自治医科大学 ヘルスエクイティ地域共創センター

TEL: 0285-58-7022    E-mail: coi-next@jichi.ac.jp  
URL: <https://www.jichi.ac.jp/coi-next/>

# 生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策の トレードオフを解消するための昆虫科学共創拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                               |                |          |                     |                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 九州大学                                                                                                                                                                                                                                                          | プロジェクト<br>リーダー | 日下部 宜宏   | 九州大学<br>大学院農学研究院 教授 |  |
| 幹事自治体 | 福岡県                                                                                                                                                                                                                                                           | 幹事機関           | 九大OIP(株) |                     |                                                                                     |
| 参画機関  | 北海道大学、農業・食品産業技術総合研究機構、山口大学、長崎大学、鹿児島大学<br>共立製菓(株)、双日(株)、嘉麻市、(株)あつまる山鹿シルク、(株)あつまるホールディングス、KAICO(株)、大日本除虫菊(株)、イカリ消毒(株)、<br>住化エンバイロメンタルサイエンス(株)、鵬図商事(株)、(一社)日本環境衛生センター、(株)JDSC、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、<br>Beyond Next Ventures(株)、(株)ジェヌインR&D、(株)ベルシステム24、(株)サニックス |                |          |                     |                                                                                     |



## 地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

生物多様性の適切な理解と利用を実現する社会

本拠点が目指すのは、「人・動物・環境」を一体的に捉えるワンヘルス社会です。生物多様性は食料や医薬品、環境安定性をもたらす一方、感染症や農業被害などのリスクも含みます。気候変動や物流グローバル化によりこれらのリスクは深刻化していますが、現在の環境健全性に関する理解不足が、「人」「動物」との境界領域における施策実施を阻んでいます。そこで、食料生産・感染症管理・都市開発をエントリーポイントに多角的視点で理解を深め、Well-being（幸福で豊かな社会）の実現に向けた環境調和型の社会システムを構築します。

## 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

昆虫は生物種の60%を占め、生態系の安定性や環境の健全性を示す指標として最適であり、資源としての潜在性も高い存在です。その特性を活かし、昆虫を指標とした環境評価法の開発や、害虫・感染症媒介昆虫の防除技術開発を推進します。さらに都市緑化や都市デザインと昆虫を調和させ、生物多様性の恩恵とリスクをバランスよく管理するための多角的な保全基準を構築します。これらを産学官連携によるベンチャー創出や特許ライセンスを進める産業実装、および福岡県など自治体と協働した政策・制度設計等の行政実装を通して社会実装します。

## 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

代表機関の九州大学は国内最大規模の昆虫科学研究者を擁し、歴史的に培われた高度な研究実績とノウハウを持つ拠点です。特に2018年には昆虫科学・新産業創生研究センターを設置し、産業化についても研究開発を促進しており、KAICO株式会社や株式会社Arthronといった昆虫を活用したベンチャー企業創出の成功実績もあります。加えて、日本初のワンヘルス推進条例を策定した福岡県や昆虫産業都市構想を進める嘉麻市など自治体との強力な連携を持ち、アジアの玄関口として先進的なワンヘルスマodelを国際的に展開できる基盤が整っています。

お問い合わせ先 九州大学 農学部等総務課 兼研究協力係

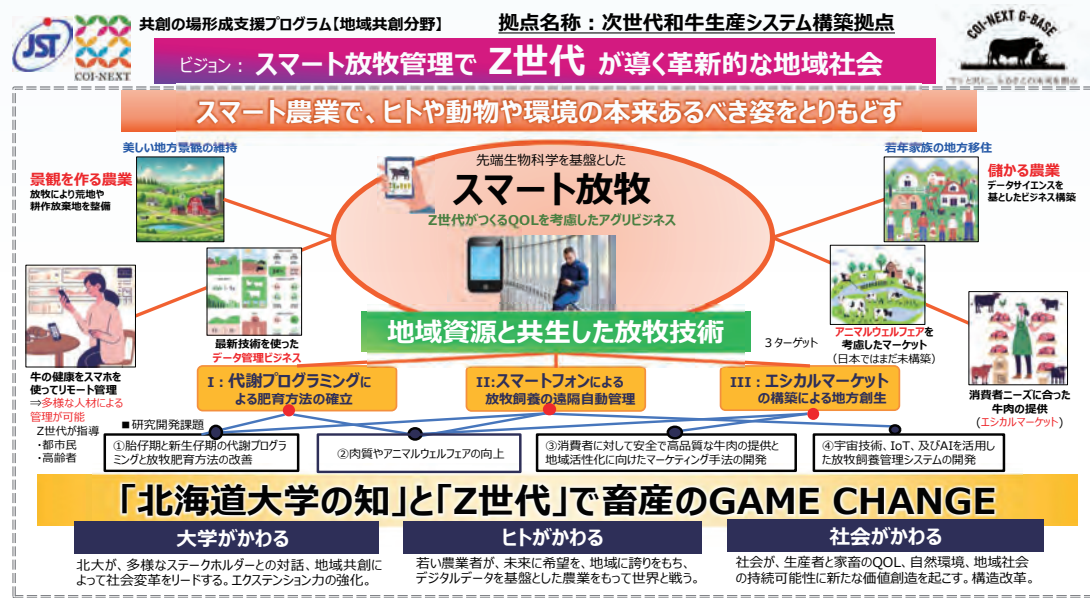
TEL: 092-802-4507    E-mail: noxsenryaku2@jimu.kyushu-u.ac.jp  
URL: <https://www.agr.kyushu-u.ac.jp/coinext-insect/>





## 次世代和牛生産システム構築拠点

|       |                                                                    |                |            |                         |                                                                                     |
|-------|--------------------------------------------------------------------|----------------|------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 北海道大学                                                              | プロジェクト<br>リーダー | 後藤 貴文      | 北方生物圏フィールド<br>科学センター 教授 |  |
| 幹事自治体 | 白老町                                                                | 幹事機関           | (株) 敷島ファーム |                         |                                                                                     |
| 参画機関  | 慶應義塾大学、九州大学、帯広畜産大学、鹿児島大学<br>大樹町、(株)神戸デジタル・ラボ、ファームエイジ(株)、(株)三菱UFJ銀行 |                |            |                         |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### スマート放牧管理とZ世代が導く革新的な地域社会の実現

新しい生物科学概念「代謝プログラミング」により牛の代謝を早期に制御し、飼料には、地方にある限界集落、中山間地域・離島等の豊富な植物資源を放牧活用し、その管理には先端の宇宙技術を駆使します。Z世代が中心となり、地方の景観を持続的に維持し、安全・安心な食料を豊かに、スマートに生産します。そして、Z世代の農業者が未来に希望をもち、産業として世界と戦えるよう畜産業を構造改革します。Z世代が、スマート畜産により導く、QOLや地方の新しい農産業の姿を基盤とした革新的な社会を実現します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョン実現のため 1)放牧飼養でも良質の牛肉を生産するため、先端生物科学を基盤とした代謝プログラミング飼養システムを構築します。2)Z世代がスマートフォンを活用し、放牧地の草量や放牧牛の位置、運動量を把握し、データを統合して適切な補助飼料を給与できる、放牧飼養の遠隔自動管理を構築します。3)安心できる食と持続可能な畜産のために、エシカルマーケットをつくり、地域を元気にする地方創生を実現します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

北海道大学の北方生物圏フィールド科学センターは、「森林―耕地・緑地―海域」に関連する多くの施設を持ち、一次産業の生物生産、土地利用、環境保全、生物多様性保全、地域再生などの課題に対応できる環境があります。また、本学は世界の食課題に貢献する人材育成の国際拠点(大学院国際食資源学院)を有しており、海外の課題解決にむけた活動も行っています。さらに、一次産業における学生サークルとの連携、自治体・企業と地域のステークホルダーとともに、地域の特性と課題に根ざした先駆的な取り組みを行っていきます。

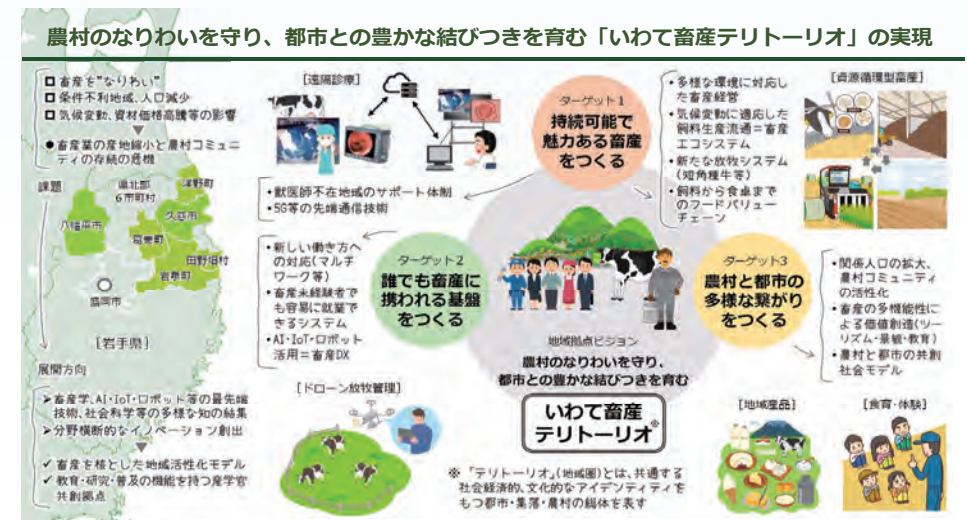
お問い合わせ先 後藤貴文研究室

TEL:011-706-3940 E-mail:wagyubase.coinext2025@gmail.com or gotoh@fsc.hokudai.ac.jp  
URL:https://www.fsc.hokudai.ac.jp/COI-NEXT/

## 農村と都市との豊かな結びつきを育む 「いわて畜産テリトリー」創造拠点

|       |                                                                                        |                |                                            |                             |                                                                                     |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 岩手大学                                                                                   | プロジェクト<br>リーダー | 澤井 健                                       | 岩手大学<br>農学部動物科学・水産科学科<br>教授 |  |
| 幹事自治体 | 岩手県、久慈市、八幡平市、葛巻町、<br>岩泉町、田野畑村、洋野町                                                      | 幹事機関           | 法政大学、<br>NTTコミュニケーションズ(株)、全国農業協同組合連合会岩手県本部 |                             |                                                                                     |
| 参画機関  | 盛岡大学、酪農学園大学、神奈川工科大学、九州大学、フィレンツェ大学、八戸工業高等専門学校、農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター、<br>岩手県農業研究センター |                |                                            |                             |                                                                                     |

(一社)岩手県獣医師会、岩手県農業共済組合、新岩手農業協同組合、(株)ドコモビジネスソリューションズ、アルプスアルパイン(株)、(株)中嶋製作所、  
(株)ミナミ食品、(株)いわちく、(株)雨風太陽、(一社)全日本司厨士協会 北部地方岩手県本部



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### 農村のなりわいを守り、都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」の実現

「農村のなりわいを守り、都市との豊かな結びつきを育む『いわて畜産テリトリー』の実現」を地域拠点ビジョンに掲げ、生産効率のみを重視するのではなく、畜産業を持続可能でより魅力あるものとし、畜産がもたらす製品の価値向上、教育効果の活用や景観の保全等を通じて、農村と都市の人々が共に真の豊かさを享受できる社会の実現を目指して取り組みます。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、3つのターゲットを設定しています。ターゲット1「持続可能で魅力ある畜産をつくる」では、多様な形態の畜産経営モデルの創出、飼料の安定確保に向けた資源循環型畜産システムや獣医師不在地域における診療体制の構築を図り、飼料から食卓までを繋ぐフードサプライチェーンを形成します。ターゲット2「誰でも畜産に携われる基盤をつくる」では、スマート技術の導入による作業の効率化・省力化技術、教育訓練プログラム、畜産未経験者でも容易に就業可能な支援システムを開発します。ターゲット3「農村と都市の多様な繋がりをつくる」では、農村と都市の人々による協働的ネットワークを形成し、農村ツーリズムや自然景観保全活動、食育活動等を通じ、農村と都市との新たな共創社会モデルを構築します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

地域拠点ビジョンの実現を目指し、岩手大学をはじめ県内に立地する研究機関等の豊富な研究蓄積と多様なネットワーク等を生かし、畜産学を基盤として、AIやIoT、ロボット及び5G通信の最先端技術に加え、社会科学などの多様な知を結集し、分野横断的なイノベーション創出に向けて取り組みます。本プロジェクトの実施に当たっては、岩手大学を含む計29の参画機関の緊密な連携のもと、それぞれの役割を果たしながら、各研究開発課題による取組を推進します。

お問い合わせ先 岩手大学 COI-NEXT 事務局

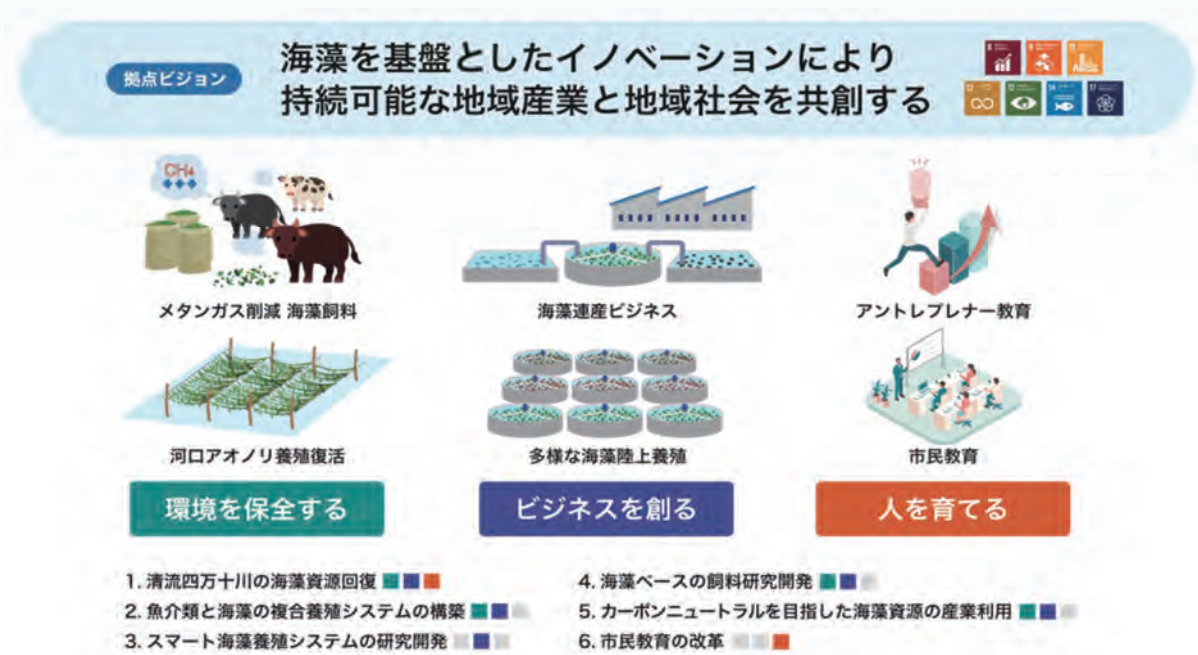
TEL:019-621-6517 E-mail:iwatecoi@iwate-u.ac.jp  
URL:https://iwate-territorio.jp/





## しまんと海藻エコイノベーション共創拠点

|       |                                                                                 |                |         |                        |                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 高知大学                                                                            | プロジェクト<br>リーダー | 平岡 雅規   | 高知大学<br>総合科学系黒潮科学部門 教授 |  |
| 幹事自治体 | 四万十市、高知県                                                                        | 幹事機関           | 理研食品(株) |                        |                                                                                     |
| 参画機関  | 京都大学、九州大学<br>旭食品(株)、(有)加用物産、(株)海の研究会、(株)ウルバ、(株)サンシキ、(株)高知IoTプラス、(株)高知銀行、(株)四国銀行 |                |         |                        |                                                                                     |



### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### 海藻を基盤としたイノベーションにより持続可能な地域産業と地域社会を共創する

急激な気候変動や乱獲により深刻化する海藻資源の消失に対し、日本国内で最も早く海藻資源が「消えた」四万十川をモデル地域として、陸上養殖と海面養殖を組み合わせた安定的な食用海藻生産に加え、海藻をバイオマス資源として化粧品や飼料など多面的な活用を推進します。これにより地域経済の活性化と雇用創出を通じて、人々の暮らしと地球環境を守る「しまんと海藻エコイノベーション」の達成を目指します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンを達成するために、3つのターゲットから海藻生産とそれに関わる地域社会の改革を実行します。①「環境を保全する」では、四万十川での伝統的なアオサノリ養殖の復活と、海藻を利用した温室効果ガスの削減、②「ビジネスを創る」では、AIを活用したスマート海藻養殖システムによるあらゆる食用海藻の生産と、海藻バイオマスを活用した食用以外での製品開発、③「人を育てる」では、市民セミナーやアントレプレナー教育を通じて人材を育成し、拠点から生まれる技術シーズの社会実装を促進、国内外への横展開を図ります。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

高知大学が基幹研究として推進してきた海藻研究の成果、四万十市と協力して市政への関与だけでなく市民とも対話を行うことで、地域課題の抽出と解決に取り組んできた活動、理研食品と海藻の陸上養殖の社会実装に向けて行ってきた産学官の取り組み、これらの強みを基盤とすることで、しまんとエリアを「海藻」生産の中心拠点としての発展を目指します。

お問い合わせ先 高知大学 研究国際部 地域連携課 産学官民連携推進係

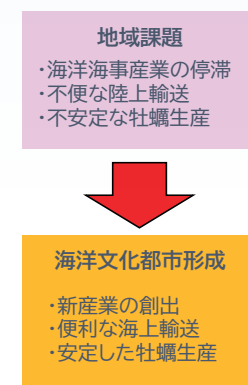
TEL：088-844-8481 E-mail：kt04@kochi-u.ac.jp  
URL：https://www.kochi-u.ac.jp/seawheat/index.html



## 海洋リモートセンシング技術を核とした 海洋文化都市共創拠点

|       |                                                |                |                          |                          |                                                                                     |
|-------|------------------------------------------------|----------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関  | 広島大学                                           | プロジェクト<br>リーダー | 作野 裕司                    | 広島大学大学院<br>先進理工系科学研究科 教授 |  |
| 幹事自治体 | 呉市                                             | 幹事機関           | 中電技術コンサルタント(株)、復建調査設計(株) |                          |                                                                                     |
| 参画機関  | 広島商船高等専門学校<br>(株)エイトノット、コースタルリンク(株)、ルーチェサーチ(株) |                |                          |                          |                                                                                     |

#### 本プロジェクト持続可能性について



将来的には呉だけでなく、瀬戸内海全体、アジア海域などにも展開予定  
世界に開かれた「産業発展モデル都市」つまり「海洋文化都市くれ」実現に貢献！

### 地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

#### 海洋リモートセンシング技術の社会実装による産業発展モデル都市の実現

広島大学は、海洋リモートセンシング (Remote Sensing: RS) 技術を活用し、持続可能な産業発展モデル都市の実現を目指しています。具体的には、呉市や瀬戸内海をフィールドに、無人運航船の運航システムや狭航路監視、水産業の管理技術を開発し、社会実装を進めます。これにより、呉市の産業転換と地域振興を促し、海洋産業の持続的な発展に貢献します。

### 地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、呉市や瀬戸内海を社会実証フィールドとし、産官学が連携して研究開発と社会実装を推進します。海洋RS技術を活用し、海上輸送の効率化と安全性、利便性の向上、水産業の安定化と高度化を図るとともに、新たな産業や雇用を創出し、地域経済の活性化を目指します。また、技術導入にあたっては、倫理的・法的・社会的課題 (Ethical, Legal, and Social Issues: ELSI) や責任ある研究とイノベーション (Responsible Research and Innovation: RRI) の視点を重視し、社会と調和する技術開発を進めます。さらに、広島大学と呉市が連携する「タウン・アンド・ガウン (Town & Gown) 構想」を基盤に、「海洋文化都市くれ推進協議会」とともに、多様なステークホルダーと協働しながら、新産業に対応する持続的な産業発展モデルを確立します。

### 地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

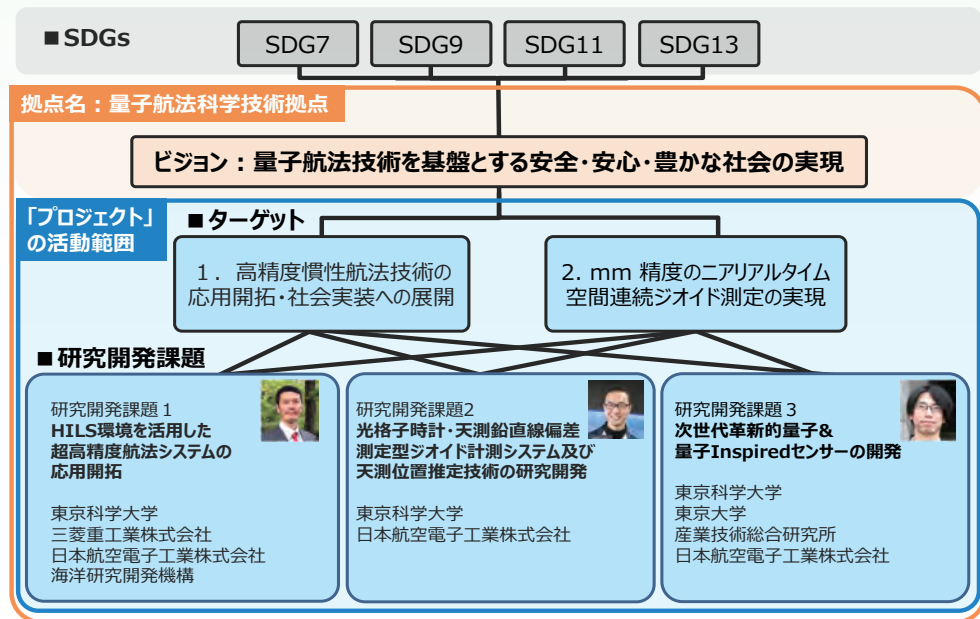
広島大学は、海洋RS技術の研究開発で国内外から高く評価されています。特に、人工衛星や水中音響技術を活用した物体検出、浮遊物動態解析、悪天候時の海洋状況把握などの3次元解析技術は、世界的にも注目されています。これらは、海洋安全保障や環境保全にも貢献し、幅広い応用が期待されます。また、国内有数の広島大学ELSI/RRI研究拠点を活かし、技術開発と応用に伴うルール策定や社会的受容性の向上にも取り組み、海洋RS技術の実用化を促進します。これらの取り組みを通じ、海洋RS世界に開かれた「海洋文化都市くれ」の実現を目指します。

お問い合わせ先 広島大学 学術・社会連携室 オープンイノベーション本部 産学連携部産学連携企画グループ

TEL：082-424-4445 E-mail：contact@ors-center.hiroshima-u.ac.jp  
URL：https://ors-center.hiroshima-u.ac.jp/



## 量子航法科学技術拠点



## 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

## 量子航法技術を基盤とする安全・安心・豊かな社会の実現

本拠点では従来の航法に我が国が得意とする量子技術を融合することで人類の活動領域を広げ、SDG7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、SDG9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、SDG11(住み続けられるまちづくりを)、SDG13(気候変動に具体的な対策を)に貢献していくことを目指します。より具体的には、航法科学の用途探索と応用開拓を陸・海・空・宇宙といった多方面へと拡大し、多様なステークホルダーが参画する形で社会実装を展開していきます。航法とは「インテグレーションの科学」であり、量子技術を基盤とする航法を精力的に研究し、実システムとして融合・統合することで、安全・安心・豊かな社会を実現することが可能と考えております。これが本拠点のビジョンです。

## 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

GPSに代表される衛星航法の登場により、船舶、民航機、そして地上のあらゆる交通システムの安定な運航が実現されました。その一方で地中、水中といった電波の届かない領域での航法精度は、その要求に反し地表面上のそれに遠く及びません。また地上であってもGPS妨害や欺瞞など国民の安全・安心に直結する問題が生じています。本拠点では、航法を支える各種センサーや時計について、古典から量子に至るあらゆる最先端技術を開発・融合し、海・陸・空・宇宙へと人類の活動空間を広げる革新的航法技術の開拓を狙います。さらにそのような最先端航法科学技術を駆使し地球内部を診断することで、防災・減災へ役立てるなど、航法科学の新たな応用先を開拓します。

## 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、先端的研究を強力なリーダーシップのもと機動的に行うために代表機関に設置された「研究センター」を活用して運営を行います。さらに新たに起業したベンチャー「MIZUSAQI」をとおり、拠点で得られた学術的成果の社会実装を強力に進めていきます。

お問い合わせ先 東京科学大学 総合研究院 量子航法研究センター 上妻研究室

TEL : 03-5734-3086    E-mail : kozuma@qnav.iir.isct.ac.jp  
URL : <http://www.qnav.iir.titech.ac.jp/>

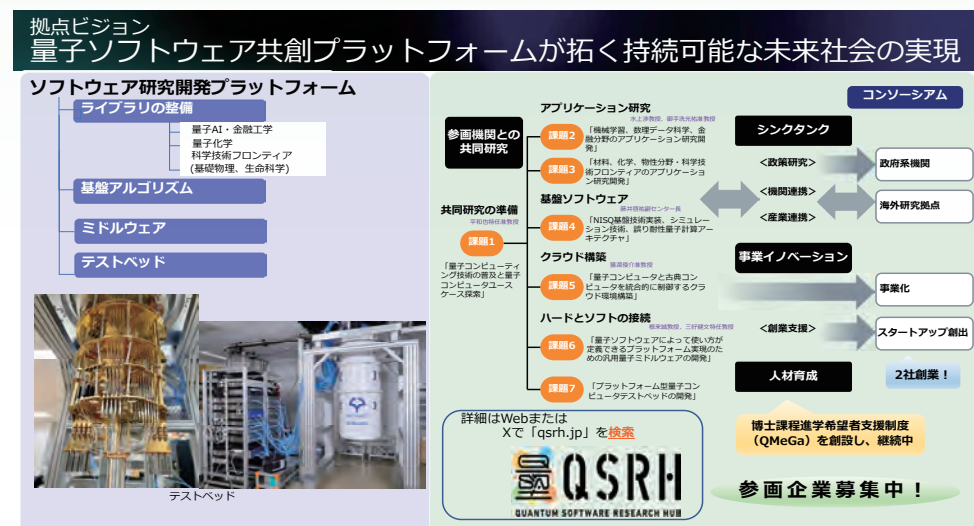
## 量子ソフトウェア研究拠点

|      |      |                |       |                               |                                                                                     |
|------|------|----------------|-------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関 | 大阪大学 | プロジェクト<br>リーダー | 北川 勝浩 | 大阪大学<br>量子情報・量子生命研究センター・センター長 |  |
|------|------|----------------|-------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|



金沢工業大学、理化学研究所、京都大学、熊本大学

豊田通商(株)、(株)QunaSys、アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)、(株)イーツリーズ・ジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、AGC(株)、(株)エヌエフホールディングス、DIC(株)、富士通(株)、三菱重工工業(株)、TOPPANデジタル(株)、TIS(株)、(株)豊田中央研究所、(株)オーエス総研、キューセル(株)、Qammer(株)、(株)セック、三菱電機(株)、大和証券(株)、(株)IHI、田中貴金属工業(株)、AMPコンサルティング(同)、(株)ナノベース、ライフマティックス(株)、住友重機械工業(株)、(株)ダイセル、デロイト トーマツ コンサルティング(同)、スタンレー電気(株)、パナソニックインダストリー(株)、パナソニックホールディングス(株)、(株)マクニカ、塩野義製薬(株)、ソフトバンク(株)、(株)フジクラ



## 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

## 量子ソフトウェア共創プラットフォームが拓く持続可能な未来社会の実現

SDGs 2「飢餓をゼロに」、7「エネルギーをみんなにそしてグリーンに」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、13「気候変動に具体的な対策を」に対して科学的な解決策を与えることを目指します。窒素肥料の生産に使用されるエネルギーは人類の全消費量の3%を占めるとも言われています。代わりに豆科の根粒菌が行う窒素固定を人工的に模倣できれば、エネルギー消費を抑え地球環境への負荷も軽減されます。窒素固定模倣はスーパーコンピュータでも困難であり、量子コンピュータで初めて可能になると考えられます。これら以外にも光合成や室温超伝導など、地球規模の問題を科学的に解決する新たな基盤を与えるとともに量子科学に基づく新たな技術・産業の基盤を実現します。

## 拠点ビジョン実現の為にアプローチ

誤り耐性量子コンピュータを含む「量子ソフトウェアによる社会課題解決基盤の確立」を目標とし、機械学習、数理データ科学、金融、材料、化学、物性、科学フロンティアなどのアプリケーション開発とユースケース探索・人材育成により「量子ソフトウェアの社会実装と普及」を推進します。それらに用いる内外の量子コンピュータ実機と高速シミュレータをシームレスに用いることのできる自立的な開発環境「量子ソフトウェア開発プラットフォームの構築」を行います。

## 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学では平成5年に国内最初の量子コンピュータの研究室を立ち上げて以降、約30年間で当分野の研究人材を右肩上がりに増加させてきました。取組みは高く評価され平成30年度にQ-LEAP基礎基盤研究及び令和2年度量子AI Flagship、量子生命Flagship、ムーンショット、WPI、令和5年度にSIP、総務省ICT重点技術の研究開発プロジェクト、ASPIRE、令和6年度にCRESTなど、研究代表者等を輩出しています。

お問い合わせ先 大阪大学 量子情報・量子生命研究センター

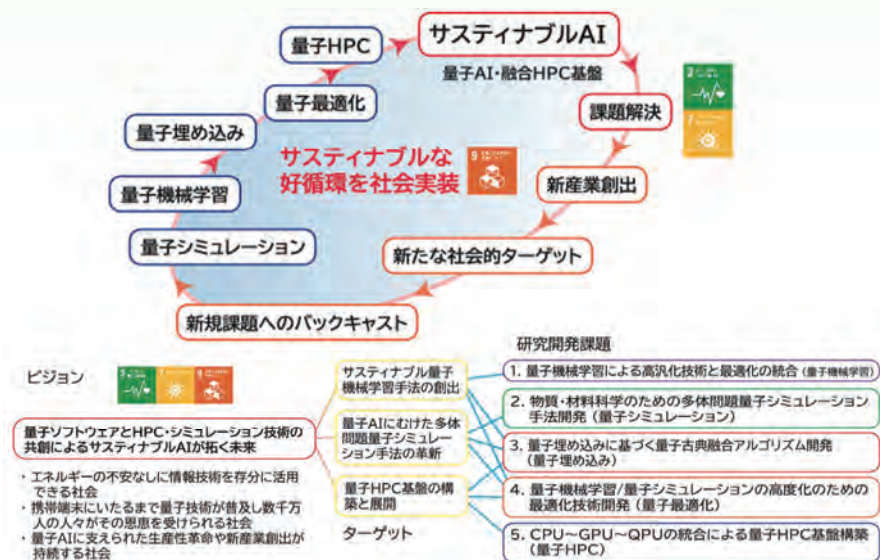
TEL: 06-6850-6590      E-mail: [qsrh-contact@qiqb.osaka-u.ac.jp](mailto:qsrh-contact@qiqb.osaka-u.ac.jp)  
URL: <https://qsrh.jp/>



## 量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサスティナブルAI研究拠点



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |       |                      |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|----------------------|
| 代表機関 | 東京大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | プロジェクトリーダー | 藤堂 眞治 | 東京大学<br>大学院理学系研究科 教授 |
| 参画機関 | 慶應義塾大学、理化学研究所、沖縄科学技術大学院大学、筑波大学、シカゴ大学<br><br>川崎市、Amoeba Energy(株)、SCSK(株)、(株)Quemix、京セラ(株)、JSR(株)、(株)TIER IV、TOPPANホールディングス(株)、トヨタ自動車(株)、日鉄ソリューションズ(株)、International Business Machines Corporation、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)日本総合研究所、(株)パイトルヒクマ、BIPROGY(株)、blueqat(株)、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)、三菱ケミカル(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田機械(株)、(株)オレンジテクラボ、OQC(株)、エヌビディア(同)、qBraid(株)、富士フイルム(株)、(株)博報堂DYホールディングス、三井化学(株)、アズラボ(株)、デロイト トーマツ コンサルティング(同)、(株)デンソー、電源開発(株)、三菱電機(株)、(株)パナソニックシステムネットワークス開発研究所、(株)長大、日本電気(株)、IQM Quantum Computers、Strangeworks(株)、IonQ、シンプレクス(株)、(株)BLUEISH、Citynow Asia(株)、クラシック・テクノロジーズ(同)、Pasqal Japan(株) |            |       |                      |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

#### 量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサスティナブルAIが拓く未来

量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の融合により、サスティナブルなAI技術を開拓し、①エネルギーの不安なしに情報技術を存分に活用できる社会、②携帯端末にいたるまで量子技術が普及し数千万人の人々がその恩恵を受けられる社会、③量子AIに支えられた生産性革命や新産業創出が持続する社会の実現を目指します。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

少数データ・少数パラメータでも有効な量子機械学習手法と、固体・原子核・実時間ダイナミクスを扱える多体問題量子シミュレーション手法を開発し、テンソルネットワークなどの量子埋め込み技術とさまざまな量子最適化技術を駆使することで、量子機械学習・量子シミュレーション・量子計測デバイスを結合した量子AI技術を開発します。さらに、量子オフローディングや量子AIエッジコンピューティングのための量子HPC基盤を構築・展開します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

東京大学・慶應義塾大学・理化学研究所・OIST・筑波大学・シカゴ大の量子分野・HPC分野における卓越した研究力に加え、量子ソフトウェアや古典量子ハイブリッドコンピューティングの幅広い研究開発を行う基盤を有しています。また、「量子AI創発コンシェルジュ」のサイエンスを支えるサポート力や、新川崎サテライト拠点を活用した研究成果を具体的に社会実装し新産業の創出につなげる展開力も本拠点の強みです。

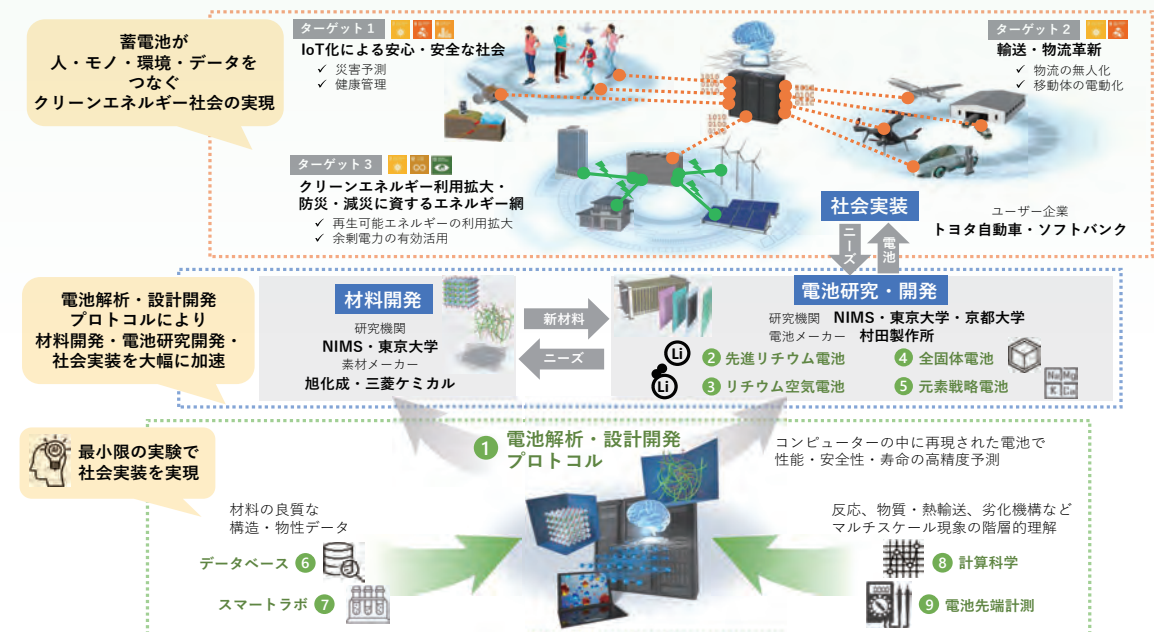
お問い合わせ先 東京大学 大学院理学系研究科 サスティナブル量子AI研究拠点事務局

TEL: 03-5841-4174 E-mail: concierge@sqai.jp  
URL: https://sqai.jp/contact/

## 先進蓄電池研究開発拠点



|      |                                                                |            |       |                                     |
|------|----------------------------------------------------------------|------------|-------|-------------------------------------|
| 代表機関 | 物質・材料研究機構                                                      | プロジェクトリーダー | 金村 聖志 | 物質・材料研究機構<br>エネルギー・環境材料研究センター 招聘研究員 |
| 参画機関 | 東京大学、京都大学<br><br>トヨタ自動車(株)、(株)村田製作所、三菱ケミカル(株)、旭化成(株)、ソフトバンク(株) |            |       |                                     |



### 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

#### 蓄電池が人・モノ・環境・データをつなぐクリーンエネルギー社会の実現

先進蓄電池研究開発拠点では、さまざまな用途・性能を持つ次世代蓄電池の研究・開発を通して、クリーンなエネルギーを誰もが利用でき、必要な物資・サービス・情報が地域の隅々まで行き渡る安全・安心な社会(蓄電池が人・モノ・環境・データをつなぐクリーンエネルギー社会)の実現を目指しています。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

(1)コネクテッドヘルスケア社会やIoTによる社会インフラの監視・保守・強化を実現する安全性・寿命に優れた高信頼性蓄電池、(2)輸送・物流に革新をもたらすクリーンな輸送網や移動体・飛行体・ロボットの電源としての高エネルギー密度・高出力密度蓄電池、そして、(3)自然エネルギーの出力変動平準化や余剰電力貯蔵のための安価で大型な定置型蓄電池をターゲットに、材料・電極三次元構造・単電池レベルでのマルチスケールな物理化学現象を階層的に理解し、性能・寿命・安全性を高精度に予測するための技術とプロトコルを開発します。この技術によって、産学官によって生まれた高性能新材料の特性を最大限に利用するための電池構造の設計を行い、社会が求めるさまざまな用途や特性を満たす蓄電池の開発を加速していきます。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

蓄電池の試作・評価・解析のための国内最大規模の共用研究基盤設備を有し、多数の電池・計測・計算科学者が所属する物質・材料研究機構が中核となり、電池材料開発および高度解析技術で世界最高水準の東京大学および京都大学、さらには電池・材料メーカー、そのユーザーとなる自動車メーカー・通信関連企業が参画しています。

お問い合わせ先 国立研究開発法人物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究センター 先進蓄電池研究開発拠点

TEL: 029-859-2818 E-mail: ABC-info@nims.go.jp  
URL: https://www.nims.go.jp/ABC/

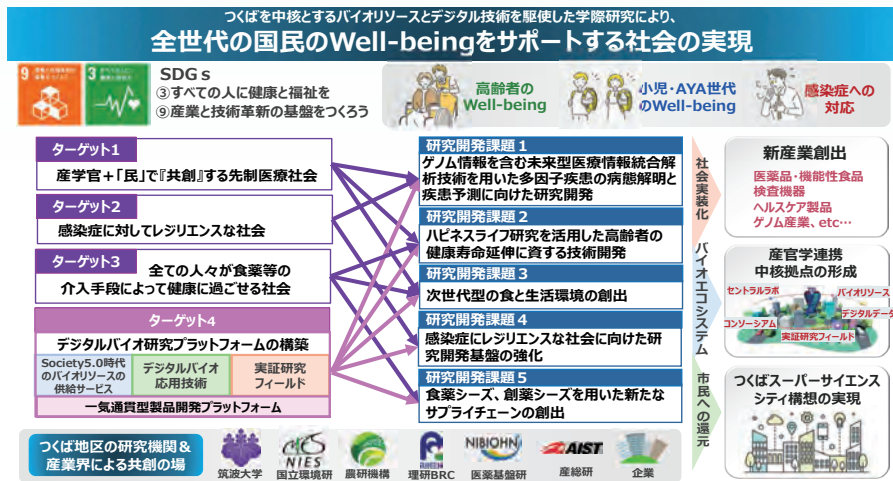




## つくば型デジタルバイオエコノミー 社会形成の国際拠点



|                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |       |                  |                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表機関                                                                     | 筑波大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | プロジェクト<br>リーダー | 西山 博之 | 筑波大学<br>医学医療系・教授 |  |
|                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |       |                  |                                                                                     |
| 国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、医薬基盤・健康・栄養研究所、理化学研究所、東北大学、国立成育医療研究センター |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |       |                  |                                                                                     |
| 参画機関                                                                     | ロシュ・ダイアグノスティックス(株)、三菱電機ソフトウェア(株)、日清オイログループ(株)、テリックスファーマジャパン(株)、第一三共ヘルスケア(株)、アボット ダイアグノスティックス メディカル(株)、EPトレーディング(株)、CYBERDYNE(株)、(株)同仁化学研究所、(株)丸善、(株)三和化学研究所、(株)コカラファインヘルスケア、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、大正製薬(株)、(株)インテグリティ・ヘルスケア、(株)alma、クレコンゲノミクス(株)、ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)、MathDesign(株)、Johnson & Johnson (China) Investment Ltd.、Sotera Digital Health Inc.、(株)オーダーメイドメディカルリサーチ、(株)インターネットイニシアティブ、日本アイ・ビー・エム(株)、アステラス製薬(株)、(株)タニタ、(株)JMDC、シスメックス(株)、(株)S'UIMIN、PLIMES(株)、(株)島津製作所、森永乳業(株)、ジャクソン・ラボラトリー・ジャパン(株)、東洋紡(株)、(株)日立ハイテクサイエンス、味の素AGF(株)、日油(株)、日本ゼオン(株)、東京電力ホールディングス(株)、小川香料(株)、三菱商事ライフサイエンス(株)、三菱ガス化学(株)、三谷産業(株)、ニッポー(株)、デンカ(株)、エスビー食品(株)、DIC(株)、Atlas Olive Oils(株)、ニユートリション・アクト、(株)ニチレイフーズ、(株)ADEKA、(株)ニッパン、千代田化工建設(株)、(株)本田技術研究所、MED R&D(株)、中外製薬(株)、リコーテクノロジー(株)、VARYTEX(株)、丸紅ケミックス(株)、(株)リーパー、(株)エクサウィザーズ、つくば市、(独)日本貿易振興機構、国立台湾大学、オックスフォード大学、モンペリエ大学 |                |       |                  |                                                                                     |



### 拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

つくばを中核とするバイオリソースとデジタル技術を駆使した学際研究により、全世代の国民のWell-beingをサポートする社会の実現  
情報技術の飛躍的進歩によって、超スマート社会(Society5.0)化がバイオ分野においても進んでいます。わが国においては、人口減少・少子高齢化問題を戦略的機会として捉え、あらゆる人々がWell-being(身体的、精神的、社会的に良好で幸福な状態)に生活するためのデジタルバイオエコノミーを産学官が共創して創出することが重要と考えています。本拠点では上記ビジョンの下、国民1人1人が健康かつ幸せな生活を送ることができる社会を創発することを目指しています。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では「全世代の国民のWell-beingをサポートする社会」を達成するため、以下のターゲットを設定しています。1「産学官+民で『共創』する先制医療社会の実現」、2「感染症に対してレジリエンスな社会の実現」、3「全ての人々が食薬・環境・運動・行動変容アルゴリズム等の介入手段によって健康に過ごせる社会の実現」、4「デジタルバイオ研究プラットフォームの構築」。これらターゲットからバックキャストした5つの研究開発課題を推進し、ヒトのライフパン全体をカバーする研究開発により新しい価値を社会に提供し続けます。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

つくば地区に集積した世界最先端の研究機関の連携、バイオ関連企業の参画により、世界的バイオリソース、医・食・環デジタルデータとデジタル解析技術、市民参加の実証研究フィールドからなる一貫通貫型製品開発プラットフォームを活用し、異分野融合研究を活性化してイノベーションを創出します。つくば市が掲げるつくばスーパーサイエンスシティ構想と国際色豊かな研究学園都市との連携の推進が、拠点ビジョンの達成に向けた大きな強みとなります。

| お問い合わせ先 | 筑波大学 医学医療系つくばデジタルバイオ国際拠点事務局 |
|---------|-----------------------------|
|---------|-----------------------------|

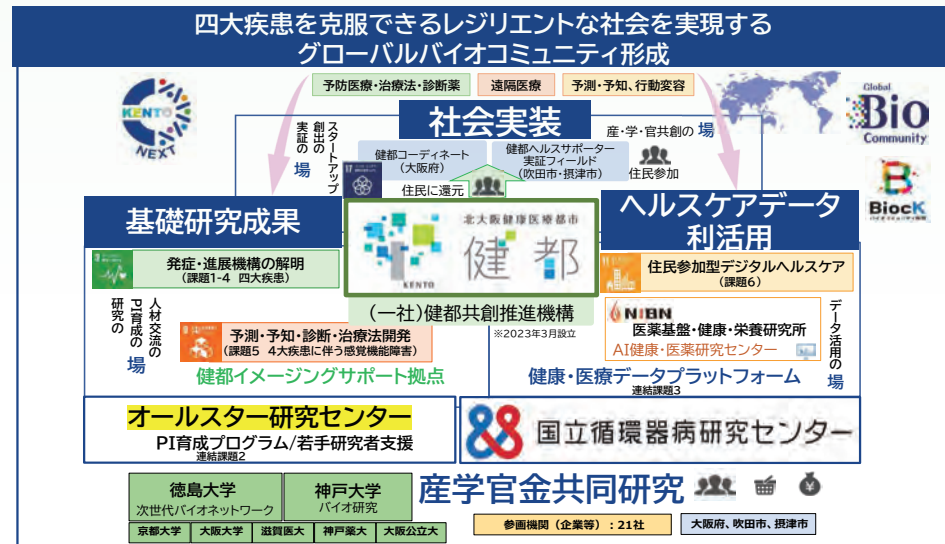
TEL：029-853-1131(内線91421) E-mail：digitalbioeco@md.tsukuba.ac.jp  
URL：https://tsukubadigitalbio.jp/



## 世界モデルとなる自律成長型人材・ 技術を育む総合健康産業都市拠点



|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |       |                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|----------------------|
| 代表機関 | 国立循環器病研究センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | プロジェクト<br>リーダー | 望月 直樹 | 国立循環器病研究センター<br>客員部長 |
| 参画機関 | 医薬基盤・健康・栄養研究所、徳島大学、神戸大学、京都大学、大阪大学、滋賀医科大学、神戸薬科大学、大阪公立大学、健都共創推進機構、<br>近畿バイオインダストリー振興会議<br><br>エーザイ(株)、東和薬品(株)、シスメックス(株)、ニプロ(株)、JSR(株)、CYBERDYNE(株)、(株)クロスエフェクト、シミックホールディングス(株)、メディフォード(株)、<br>(株)みずほ銀行、エア・ウォーター(株)、興和(株)、(一社)日本セルフケア推進協議会、(株)三菱UFJ銀行、阪急阪神ホールディングス(株)、JCRファーマ(株)、<br>ネクスジェン(株)、(一財)阪大微生物病研究会、Wellier(株)、大阪商工会議所、大阪府、吹田市、摂津市 |                |       |                      |



### 拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

難治性心臓血管疾患・難治性がん・認知症・新興再興ウイルス感染症（四大疾患）を克服できるレジリエントな社会を実現するためのバイオコミュニティの形成  
四大疾患を克服するための研究開発に取り組むとともに、『健都』に住民参加型バイオコミュニティのモデルを構築、健康・医療情報を収集し、住民個々の健康と福祉にシームレスに活用するために、個人情報への配慮と信頼関係の確立を通じて、目標を一にするコミュニティのパートナーとしての意識を醸成できるようにします。

### 拠点ビジョン実現の為のアプローチ

国循内に基礎研究から創薬・医療機器開発など社会実装までをカバーする研究基盤「オールスター研究センター」を構築し、最先端機器・データプラットフォームを設置します。また、それらをリモートで活用し、アカデミア・企業の卓越研究者が連携して研究できるバイオコミュニティを形成します。さらに、ポスト5G・AI技術等の研究成果を活用し、住民の健康・医療状態の情報を集約可能な、世界のモデルとなる住民参加型バイオコミュニティを形成します。  
同時に、スタートアップ創出/成長の場として、外部専門機関と共にスタートアップエコシステムを構築・推進します。

### 拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

産官学民の実質的融合連携を進める舞台として『健都』に関西のアカデミア・企業・行政の研究者や研究支援者等を所属機関と兼任する形で招聘し体制を整えています。  
国循内の「オールスター研究センター」では、卓越した研究者等の指導のもと最先端研究を遂行可能な体制を構築、将来アカデミアと企業で活躍できる優秀な若手人材を育成する活動を行っています。  
次世代バイオネットワークを構築し、世界中の卓越研究者がリモートにてイメージングプラットフォームにアクセスし、地理的距離に制約されずに研究を推進できる体制を構築しています。

| お問い合わせ先 | 国立循環器病研究センター 共創の場支援オフィス |
|---------|-------------------------|
|---------|-------------------------|

TEL：06-6170-1069(内線40222) E-mail：coi-next-so@ml.ncvc.go.jp  
URL：https://www.cocreation-ncvc.jp/



➡ 2024年度 終了プロジェクト（2023年度 採択）

|                 | 拠点名                              | 代表機関   | プロジェクトリーダー |
|-----------------|----------------------------------|--------|------------|
| 【共創分野】<br>【育成型】 | 災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点  | 順天堂大学  | 隈丸 加奈子     |
|                 | 持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点  | 九州大学   | 白谷 正治      |
| 地域共創分野<br>【育成型】 | “健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点     | 横浜国立大学 | 下野 誠通      |
|                 | 環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点     | 福井大学   | 米沢 晋       |
|                 | 紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点 | 三重大学   | 岡島 賢治      |
|                 | 瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点       | 香川大学   | 末永 慶寛      |

➡ 2023年度 終了プロジェクト（2022年度 採択）

|                 | 拠点名                                                           | 代表機関            | プロジェクトリーダー |
|-----------------|---------------------------------------------------------------|-----------------|------------|
| 【共創分野】<br>【育成型】 | ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点                                            | 東北大学            | 近藤 倫生      |
|                 | 「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS共創拠点                             | 筑波大学            | 遠藤 靖典      |
|                 | 全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム（KOKOROBO-J）によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点 | 国立精神・神経医療研究センター | 竹田 和良      |
|                 | 地上-宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点                                       | 東京理科大学          | 木村 真一      |
| 地域共創分野<br>【育成型】 | アシル-トイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点                                   | 室蘭工業大学          | 徳樂 清孝      |
|                 | 海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点                         | 宮城大学            | 西川 正純      |
|                 | 技術x教養xデザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点                         | 秋田県立大学          | 高田 克彦      |
|                 | 富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点                                        | 富山大学            | 柴柳 敏哉      |
|                 | 近未来こども環境デザイン拠点                                                | 名古屋市立大学         | 上島 通浩      |
|                 | 大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点                                         | 大阪大学            | 宇山 浩       |
|                 | ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点                                     | 岡山大学            | 林 靖彦       |
|                 | フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点                             | 琉球大学            | 平良 東紀      |

➡ 2022年度 終了プロジェクト（2021年度 採択）

|                 | 拠点名                                    | 代表機関   | プロジェクトリーダー |
|-----------------|----------------------------------------|--------|------------|
| 【共創分野】<br>【育成型】 | 地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点   | 北海道大学  | 石井 一英      |
|                 | 炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点       | 東京農工大学 | 養王田 正文     |
|                 | 「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点             | 東京藝術大学 | 伊藤 達矢      |
|                 | 革新的低フードロス共創拠点                          | 大阪大学   | 福岡 英一郎     |
| 地域共創分野<br>【育成型】 | 免疫を標的とするヘルステックイノベーションエコシステム実現拠点        | 九州大学   | 片山 佳樹      |
|                 | 美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点           | 東北大学   | 松八重 一代     |
|                 | デジタル駆動 超資源循環参加型社会 共創拠点                 | 慶應義塾大学 | 田中 浩也      |
|                 | 患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点 | 信州大学   | 齋藤 直人      |
|                 | 家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点          | 藤田医科大学 | 齋藤 邦明      |
|                 | ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点               | 京都大学   | 沼田 圭司      |
|                 | 未来型知的インフラモデル発信拠点                       | 大阪大学   | 関谷 毅       |
|                 | SAWACHI型健康社会共創拠点                       | 高知大学   | 菅沼 成文      |
|                 | インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点    | 長崎大学   | 征矢野 清      |

➡ 2021年度 終了プロジェクト（2020年度 採択）

|                 | 拠点名                                                               | 代表機関         | プロジェクトリーダー |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------|--------------|------------|
| 【共創分野】<br>【育成型】 | 地域生産現場のマテリアルイノベーションがつなぐ、はたらくまなぶミルフィーユ協創拠点                         | 仙台高等専門学校     | 佐藤 一志      |
|                 | 革新的精製技術が駆動する有限鉱物資源循環システム共創拠点                                      | 量子科学技術研究開発機構 | 中道 勝       |
|                 | 資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点                                       | 東京大学         | 菊池 康紀      |
|                 | 「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点                                            | 東京工業大学       | 辻本 将晴      |
|                 | 小規模循環型リビングイノベーション共創拠点                                             | 信州大学         | 瀬戸山 亨      |
|                 | FUTURE ライフスタイル社会共創拠点                                              | 東海国立大学機構     | 長谷川 泰久     |
|                 | WE-Design 近未来労働環境デザイン拠点<br>NCU Hub for Work Environment Design    | 名古屋市立大学      | 横山 清子      |
|                 | 食サイクルのイノベーション（フード&アグリテック）未来共創拠点                                   | 京都大学         | 植田 充美      |
|                 | フォトニクス生命工学研究開発拠点                                                  | 大阪大学         | 藤田 克昌      |
|                 | 広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio×Digital Transformation（バイオ DX）産学共創拠点 | 広島大学         | 山本 卓       |
|                 | ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点                                        | 徳島大学         | 野地 澄晴      |
|                 | 資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点                            | 琉球大学         | 竹村 明洋      |
|                 |                                                                   |              |            |